

平成 27 年 度

根室市各会計歳入歳出  
決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計

根室市監査委員

根 監 第 56 号  
平成28年 8月30日

根室市長 長谷川 俊 輔 様

根室市監査委員 中 本 明

根室市監査委員 波 多 雄 志

平成27年度根室市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成27年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成27年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	2 5
(5) む す び	3 5
6. 特 別 会 計	3 6
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	3 6
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	3 8
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	4 1
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	4 3
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	4 5
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4 8
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	5 0
8. 財 産 に 関 する 調 書	5 0
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	5 0
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	5 0
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	5 1
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	5 1
 (付 表)	
平成 2 7 年 度 根 室 市 各 会 計 決 算 審 査 資 料	5 2

# 平成27年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

## 1. 審査の対象

### (1) 一般会計

平成27年度 根室市一般会計歳入歳出決算

### (2) 特別会計

平成27年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成27年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

平成27年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### (3) 各会計決算附属書類

平成27年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (4) 定額資金運用基金の運用状況

平成27年度 根室市土地開発基金運用状況

平成27年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

平成27年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

## 2. 審査の期間

### (1) 決算書等の受理

平成28年 7月20日

### (2) 審査の期間

平成28年 7月20日から平成28年 8月29日まで

### (3) 審査の方法及び範囲

平成27年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに関係課からの資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

### 3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ、表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況についても、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については千円未満を四捨五入とし、さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

### 4. 各会計決算の総括

平成27年度の一般会計及び特別会計の予算総額27,106,410千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	26,158,169千円	(予算に対する割合 96.5%)
歳出	25,943,927千円	(予算に対する割合 95.7%)
差引残額	214,243千円	

また、一般・特別会計を合わせた予算に対する決算額は、前年度に比較し、歳入総額で8.1%上回り、歳出総額で7.7%上回っている。

一般会計は、歳入19,168,221千円、歳出19,028,227千円の決算額となり執行率は歳入95.3%、歳出94.6%の結果から、139,994千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源56,533千円を控除した実質収支額においても83,461千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかったところである。

各会計歳入歳出決算一覧表

(単位 円)

項目		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算	
				会計別	差引残額
一	般 会 計	19,168,220,772	19,028,227,082		139,993,690
特 別 会 計	市民交通傷害共済事業 特別 会 計	16,766,564	12,548,983		4,217,581
	国民健康保険 特別会計事業勘定	4,701,585,929	4,699,584,097		2,001,832
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	30,278,938	30,278,938		0
	農業用水事業 特別 会 計	80,036,165	78,657,138		1,379,027
	介護保険 特別会計事業勘定	1,784,873,697	1,719,330,893		65,542,804
	後期高齢者医療 特別 会 計	376,407,348	375,299,667		1,107,681
	小 計	6,989,948,641	6,915,699,716		74,248,925
	合 計	26,158,169,413	25,943,926,798		214,242,615

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金933,413千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、下記のとおりである。

歳	入	25,224,757千円
歳	出	25,010,514千円
差引	残額	214,243千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

項目		繰入	繰出
会計別			
一般	会計	0	933,412,735
特別 会計	市民交通傷害共済事業 特別会計	353,800	0
	国民健康保険 特別会計事業勘定	499,821,000	0
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	24,205,738	0
	農業用水事業 特別会計	0	0
	介護保険 特別会計事業勘定	277,075,095	0
	後期高齢者医療 特別会計	131,957,102	0
	小計	933,412,735	0
合	計	933,412,735	933,412,735

実質収支の状況を示すと次表のとおりである。

実質収支総括表

(単位 円)

項目 会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般	19,168,220,772	19,028,227,082	139,993,690	56,532,720	83,460,970
特別	6,989,948,641	6,915,699,716	74,248,925	0	74,248,925
総計	26,158,169,413	25,943,926,798	214,242,615	56,532,720	157,709,895
重複	933,412,735	933,412,735	0	0	0
差引純計	25,224,756,678	25,010,514,063	214,242,615	56,532,720	157,709,895

# 一 般 会 計



## 5. 一般会計

### (1) 決算の概要

平成27年度一般会計の予算現額20,110,725千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額139,994千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 19,168,221千円  
歳出 19,028,227千円

### 決算収支状況

(単位 円・%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入 (A)		19,168,220,772	17,860,522,058	1,307,698,714	7.3
歳出 (B)		19,028,227,082	17,745,411,848	1,282,815,234	7.2
形式収支 (C)	(A)-(B)	139,993,690	115,110,210	24,883,480	21.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		56,532,720	82,888,000	△26,355,280	△31.8
実質収支 (C)-(D)		83,460,970	32,222,210	51,238,760	159.0

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は36.3%：63.7%（前年度29.6%：70.4%）であり、対前年度増減率で自主財源は31.7%増（前年度19.1%増）、依存財源は2.9%減（前年度4.3%増）となっており、自主財源にあっては構成比率、対前年度増減率ともに前年度を上回っている。依存財源の構成比率及び対前年度増減率は前年度を下回っている。

### 財源別年度別比較表

(単位 千円・%)

区分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27	26	25	27	26	25
歳入合計	19,168,221	17,860,522	16,494,870	100.0	100.0	100.0	7.3	8.3	△5.0
自主財源	6,951,689	5,278,483	4,433,175	36.3	29.6	26.9	31.7	19.1	1.9
依存財源	12,216,532	12,582,039	12,061,695	63.7	70.4	73.1	△2.9	4.3	△7.3

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は89.4%：10.6%（前年度84.6%：15.4%）であり、消費的経費の構成比率は前年度に比較して4.8ポイント上回る結果となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で7.2%の増加であり、消費的経費では13.4%増加（前年度7.9%増加）し、投資的経費では26.3%減少（前年度20.7%増加）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は41.2%（前年度44.9%）で前年度を3.7ポイント下回っている。

これを対前年度増減率についてみると、1.7%減少（前年度5.9%増加）で前年度を7.6ポイント上回る結果となっている。

(単位 千円・%)

区分 経費	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27	26	25	27	26	25
歳出合計	19,028,227	17,745,412	16,177,855	100.0	100.0	100.0	7.2	9.7	△ 5.7
消費的経費	17,009,075	15,005,719	13,908,870	89.4	84.6	86.0	13.4	7.9	△ 1.7
投資的経費	2,019,152	2,739,693	2,268,985	10.6	15.4	14.0	△ 26.3	20.7	△ 24.4
義務的経費	7,843,387	7,975,006	7,528,586	41.2	44.9	46.5	△ 1.7	5.9	△ 3.4
人件費	3,264,063	3,316,011	3,382,571	17.2	18.7	20.9	△ 1.6	△ 2.0	△ 1.2
扶助費	2,371,070	2,382,884	2,275,985	12.5	13.4	14.1	△ 0.5	4.7	△ 0.1
公債費	2,208,254	2,276,111	1,870,030	11.6	12.8	11.6	△ 3.0	21.7	△ 10.5

## (2) 財政諸比率等

平成27年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、平成27年度の指数は0.320で、ほぼ横ばいであり依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少なくと考えられ、一般的に75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。平成27年度の経常収支比率は87.5%と高い数値状況にあり、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

## 財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.320	0.308	0.305
基準財政収入額	2,743,399	2,579,730	2,556,318
基準財政需要額	8,272,664	8,125,749	8,215,814
経常収支比率（%）	87.5	93.3	89.6
経常経費充当一般財源	8,532,811	8,864,287	8,569,873
経常一般財源	9,746,864	9,502,093	9,561,822

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

### (3) 歳 入

平成27年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	20,110,725,000	18,825,369,000	1,285,356,000	6.8
調 定 額 B	20,096,763,206	18,839,566,358	1,257,196,848	6.7
収 入 済 額 C	19,168,220,772	17,860,522,058	1,307,698,714	7.3
予算対決算 C - A	△ 942,504,228	△ 964,846,942	22,342,714	
執行率 C / A	95.3	94.9		0.4
収入率 C / B	95.4	94.8		0.6
不 納 欠 損 額	12,756,575	18,014,822	△ 5,258,247	△ 29.2
収 入 未 済 額	915,785,859	961,029,478	△ 45,243,619	△ 4.7
過誤納金還付未済額	2,352	9,533	△ 7,181	△ 75.3

上表について、前年度対比増減額及び予算対決算増減額を款別にみると、下表のとおりである。

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	38,483,982	1.3	158,243,868	105.6
地 方 譲 与 税	5,666,722	4.4	△ 4,522,889	96.7
利 子 割 交 付 金	△ 1,646,000	△ 24.4	△ 4,302,000	54.2
配 当 割 交 付 金	△ 3,762,000	△ 27.0	△ 1,485,000	87.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,039,000	14.0	△ 5,795,000	59.3
地 方 消 費 税 交 付 金	229,238,000	61.5	142,015,000	130.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	△ 8,932	△ 1.2	△ 98,316	88.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,374,000	27.8	3,711,000	122.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	176,000	1.6	176,000	101.6
地 方 特 例 交 付 金	△ 813,000	△ 14.3	△ 150,000	97.0
地 方 交 付 税	13,201,000	0.2	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	136,000	5.4	96,000	103.8
分 担 金 及 び 負 担 金	△ 26,002,397	△ 12.1	△ 25,984,802	87.9
使 用 料 及 び 手 数 料	10,827,382	2.6	△ 10,392,092	97.6
国 庫 支 出 金	27,713,661	1.5	△ 371,453,690	83.9
道 支 出 金	166,854,294	14.8	△ 71,793,097	94.7
財 産 収 入	3,087,407	3.9	△ 4,386,018	94.9
寄 附 金	1,264,430,108	4583.6	△ 10,970	100.0
繰 入 金	△ 400,495,740	△ 51.1	△ 475,437,206	44.6
繰 越 金	△ 201,904,403	△ 63.7	210	100.0
諸 収 入	984,779,630	202.5	21,764,774	101.5
市 債	△ 807,676,000	△ 35.4	△ 292,700,000	83.5
合 計	1,307,698,714	7.3	△ 942,504,228	95.3

次に、調定額に対する収入率は95.4%で915,786千円の収入未済額が生じ、前年度に比較して45,244千円減少しているが、その内容は下表のとおりである。

なお、平成27年度及び平成28年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は前年度に比較して40,173千円増加となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	27年度	26年度
市税	136,694,211	113,311,410	23,382,801	20.6	95.4	95.8
分担金及び負担金	28,316,888	29,511,288	△1,194,400	△4.0	86.9	87.9
使用料及び手数料	61,785,849	59,357,221	2,428,628	4.1	86.4	86.9
国庫支出金	347,959,000	300,626,000	47,333,000	15.7	84.8	86.4
道支出金	20,050,000	12,000,000	8,050,000	67.1	98.5	98.9
財産収入	58,683,817	56,362,777	2,321,040	4.1	58.3	58.3
繰入金	12,852,000	0	12,852,000	皆増	96.7	—
諸収入	22,944,094	22,560,782	383,312	1.7	98.5	95.6
市債	226,500,000	367,300,000	△140,800,000	△38.3	86.7	86.1
合計	915,785,859	961,029,478	△45,243,619	△4.7	95.4	94.8

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	27年度	26年度
市税	136,694,211	113,311,410	23,382,801	20.6	95.4	95.8
分担金及び負担金	28,316,888	29,511,288	△1,194,400	△4.0	86.9	87.9
使用料及び手数料	61,785,849	59,357,221	2,428,628	4.1	86.4	86.9
財産収入	58,683,817	56,362,777	2,321,040	4.1	58.3	58.3
繰入金	12,852,000	0	12,852,000	皆増	96.7	—
諸収入	22,944,094	22,560,782	383,312	1.7	98.5	95.6
合計	321,276,859	281,103,478	40,173,381	14.3	98.3	98.4

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

# 1款. 市 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	2,841,108,000	2,840,229,000	879,000	0.0
調 定 額	B	3,144,227,062	3,089,465,385	54,761,677	1.8
収 入 済 額	C	2,999,351,868	2,960,867,886	38,483,982	1.3
予 算 対 決 算	C - A	158,243,868	120,638,886	37,604,982	
執 行 率	C / A	105.6	104.2		1.4
収 入 率	C / B	95.4	95.8		△ 0.4
不 納 欠 損 額		8,180,983	15,286,089	△ 7,105,106	△ 46.5
収 入 未 済 額		136,694,211	113,311,410	23,382,801	20.6
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		2,352	9,533	△ 7,181	△ 75.3

上表のとおり収入済額は2,999,352千円で、前年度に比較し38,484千円増加し、調定額に対する収入率は95.4%で、前年度に比較し0.4ポイント下回っている。

各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
税 目 別					
市 民 税		1,527,848,027	1,449,063,975	78,784,052	5.4
	個 人	1,244,444,227	1,189,917,775	54,526,452	4.6
	法 人	283,403,800	259,146,200	24,257,600	9.4
固 定 資 産 税		953,573,919	970,052,982	△ 16,479,063	△ 1.7
	純 固 定 資 産 税	926,566,319	942,545,082	△ 15,978,763	△ 1.7
	交 付 金 ・ 納 付 金	27,007,600	27,507,900	△ 500,300	△ 1.8
軽 自 動 車 税		48,841,198	56,464,945	△ 7,623,747	△ 13.5
市 た ば こ 税		336,918,734	347,946,716	△ 11,027,982	△ 3.2
都 市 計 画 税		132,169,990	137,339,268	△ 5,169,278	△ 3.8
合 計		2,999,351,868	2,960,867,886	38,483,982	1.3

## 過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度
税 目 別			
市 民 税	50.9	48.9	48.1
固 定 資 産 税	31.8	32.8	33.1
軽 自 動 車 税	1.6	1.9	1.9
市 た ば こ 税	11.2	11.8	12.4
都 市 計 画 税	4.4	4.6	4.6
合 計	100.0	100.0	100.0

# 1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,390,346,000	1,357,154,000	33,192,000	2.4
調 定 額	B	1,630,941,566	1,538,326,652	92,614,914	6.0
収 入 済 額	C	1,527,848,027	1,449,063,975	78,784,052	5.4
予 算 対 決 算	C - A	137,502,027	91,909,975	45,592,052	
執 行 率	C / A	109.9	106.8		3.1
収 入 率	C / B	93.7	94.2		△ 0.5
不 納 欠 損 額		5,130,453	9,879,829	△ 4,749,376	△ 48.1
収 入 未 済 額		97,963,086	79,382,848	18,580,238	23.4
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		2,352	9,533	△ 7,181	△ 75.3

上表のとおり収入済額は1,527,848千円で、前年度に比較し78,784千円の増加であり、調定額に対する収入率は93.7%で、前年度に比較し0.5ポイント下回っている。

その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		増 減			
区 分		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,268,344,153	97.0	1,202,977,166	97.7	65,366,987	△ 0.7	5.4
		収 入 済 額	1,230,451,582		1,175,780,321		54,671,261		4.6
	法 人	調 定 額	283,981,000	99.7	259,212,600	99.9	24,768,400	△ 0.2	9.6
		収 入 済 額	283,177,400		258,829,600		24,347,800		9.4
	計	調 定 額	1,552,325,153	97.5	1,462,189,766	98.1	90,135,387	△ 0.6	6.2
		収 入 済 額	1,513,628,982		1,434,609,921		79,019,061		5.5
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	77,443,013	18.1	74,386,632	19.0	3,056,381	△ 0.9	4.1
		収 入 済 額	13,992,645		14,137,454		△ 144,809		△ 1.0
	法 人	調 定 額	1,173,400	19.3	1,750,254	18.1	△ 576,854	1.2	△ 33.0
		収 入 済 額	226,400		316,600		△ 90,200		△ 28.5
	計	調 定 額	78,616,413	18.1	76,136,886	19.0	2,479,527	△ 0.9	3.3
		収 入 済 額	14,219,045		14,454,054		△ 235,009		△ 1.6
合 計	個 人	調 定 額	1,345,787,166	92.5	1,277,363,798	93.2	68,423,368	△ 0.7	5.4
		収 入 済 額	1,244,444,227		1,189,917,775		54,526,452		4.6
	法 人	調 定 額	285,154,400	99.4	260,962,854	99.3	24,191,546	0.1	9.3
		収 入 済 額	283,403,800		259,146,200		24,257,600		9.4
	計	調 定 額	1,630,941,566	93.7	1,538,326,652	94.2	92,614,914	△ 0.5	6.0
		収 入 済 額	1,527,848,027		1,449,063,975		78,784,052		5.4

## 2項. 固定資産税

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		増 減 額		増 減 率	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率	
予 算 現 額	A	935,772,000		951,868,000		△ 16,096,000		△ 1.7	
調 定 額	B	988,774,617		1,002,970,309		△ 14,195,692		△ 1.4	
収 入 済 額	C	953,573,919		970,052,982		△ 16,479,063		△ 1.7	
予 算 対 決 算	C - A	17,801,919		18,184,982		△ 383,063			
執 行 率	C / A	101.9		101.9				0.0	
収 入 率	C / B	96.4		96.7				△ 0.3	
不 納 欠 損 額		2,567,182		4,525,612		△ 1,958,430		△ 43.3	
収 入 未 済 額		32,633,516		28,391,715		4,241,801		14.9	

上表のとおり収入済額は953,574千円で、前年度に比較し16,479千円の減少であり、調定額に対する収入率は96.4%で、前年度に比較し0.3ポイント下回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		増 減		増減率	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率		
純 固 定 資 産 税	現年 課税 分	調 定 額	932,838,600	98.9	945,048,200	98.8	△ 12,209,600	0.1	△ 1.3
		収 入 済 額	922,714,502		933,807,891		△ 11,093,389		△ 1.2
滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	調 定 額	28,928,417	13.3	30,414,209	28.7	△ 1,485,792	△ 15.4	△ 4.9
		収 入 済 額	3,851,817		8,737,191		△ 4,885,374		△ 55.9
計	計	調 定 額	961,767,017	96.3	975,462,409	96.6	△ 13,695,392	△ 0.3	△ 1.4
		収 入 済 額	926,566,319		942,545,082		△ 15,978,763		△ 1.7
交 付 金 納 付 金	交 付 金 納 付 金	調 定 額	27,007,600	100.0	27,507,900	100.0	△ 500,300	0.0	△ 1.8
		収 入 済 額	27,007,600		27,507,900		△ 500,300		△ 1.8
合 計	現年 課税 分	調 定 額	959,846,200	98.9	972,556,100	98.8	△ 12,709,900	0.1	△ 1.3
		収 入 済 額	949,722,102		961,315,791		△ 11,593,689		△ 1.2
滞 納 繰 越 分	滞 納 繰 越 分	調 定 額	28,928,417	13.3	30,414,209	28.7	△ 1,485,792	△ 15.4	△ 4.9
		収 入 済 額	3,851,817		8,737,191		△ 4,885,374		△ 55.9
計	計	調 定 額	988,774,617	96.4	1,002,970,309	96.7	△ 14,195,692	△ 0.3	△ 1.4
		収 入 済 額	953,573,919		970,052,982		△ 16,479,063		△ 1.7

### 3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		増 減 額	増 減 率
	税 額	収入率	税 額	収入率		
予 算 現 額 A	50,723,000		55,640,000		△ 4,917,000	△ 8.8
調 定 額 B	50,400,953		58,086,013		△ 7,685,060	△ 13.2
収 入 済 額 C	48,841,198		56,464,945		△ 7,623,747	△ 13.5
予算対決算 C - A	△ 1,881,802		824,945		△ 2,706,747	
執行率 C / A	96.3		101.5			△ 5.2
収入率 C / B	96.9		97.2			△ 0.3
不 納 欠 損 額	117,155		221,215		△ 104,060	△ 47.0
収 入 未 済 額	1,442,600		1,399,853		42,747	3.1

上表のとおり収入済額は48,841千円で、前年度に比較し7,624千円の減少であり、調定額に対する収入率は96.9%で、前年度に比較し0.3ポイント下回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		増 減		
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現 年 課 税 分	調 定 額	98.7	56,845,400	98.8	△ 7,839,500	△ 0.1	△ 13.8
	収 入 済 額		56,153,344		△ 7,794,005		△ 13.9
滞 納 繰 越 分	調 定 額	34.5	1,240,613	25.1	154,440	9.4	12.4
	収 入 済 額		311,601		170,258		54.6
合 計	調 定 額	96.9	58,086,013	97.2	△ 7,685,060	△ 0.3	△ 13.2
	収 入 済 額		56,464,945		△ 7,623,747		△ 13.5

### 4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		増 減 額	増 減 率
	税 額	収入率	税 額	収入率		
予 算 現 額 A	331,851,000		341,058,000		△ 9,207,000	△ 2.7
調 定 額 B	336,918,734		347,946,716		△ 11,027,982	△ 3.2
収 入 済 額 C	336,918,734		347,946,716		△ 11,027,982	△ 3.2
予算対決算 C - A	5,067,734		6,888,716		△ 1,820,982	
執行率 C / A	101.5		102.0			△ 0.5
収入率 C / B	100.0		100.0			0.0

上表のとおり収入済額は336,919千円で、前年度に比較し11,028千円の減少であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率である。



5項. 都市計画税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	132,416,000	134,509,000	△ 2,093,000	△ 1.6
調定額 B	137,191,192	142,135,695	△ 4,944,503	△ 3.5
収入済額 C	132,169,990	137,339,268	△ 5,169,278	△ 3.8
予算対決算 C-A	△ 246,010	2,830,268	△ 3,076,278	
執行率 C / A	99.8	102.1		△ 2.3
収入率 C / B	96.3	96.6		△ 0.3
不納欠損額	366,193	659,433	△ 293,240	△ 44.5
収入未済額	4,655,009	4,136,994	518,015	12.5

上表のとおり収入済額は132,170千円で、前年度に比較し5,169千円の減少であり、調定額に対する収入率は96.3%で、前年度に比較し0.3ポイント下回っている。その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減		
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増減率
現年調定額	133,064,700	98.9	137,704,000	98.8	△ 4,639,300	0.1	△ 3.4
課税分収入済額	131,620,548		136,066,162		△ 4,445,614		△ 3.3
滞納調定額	4,126,492	13.3	4,431,695	28.7	△ 305,203	△ 15.4	△ 6.9
繰越分収入済額	549,442		1,273,106		△ 723,664		△ 56.8
合計調定額	137,191,192	96.3	142,135,695	96.6	△ 4,944,503	△ 0.3	△ 3.5
収入済額	132,169,990		137,339,268		△ 5,169,278		△ 3.8

2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	138,166,000	141,623,000	△ 3,457,000	△ 2.4
調定額 B	133,643,111	127,976,389	5,666,722	4.4
収入済額 C	133,643,111	127,976,389	5,666,722	4.4
予算対決算 C-A	△ 4,522,889	△ 13,646,611	9,123,722	
執行率 C / A	96.7	90.4		6.3
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は133,643千円で、前年度に比較し5,667千円の増加となりその内容を前年度と対比すると次頁の表のとおりである。また、予算現額に対する執行率は96.7%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
特別とん譲与税	66,111	86,389	△ 20,278	△ 23.5
自動車重量譲与税	93,003,000	89,596,000	3,407,000	3.8
地方揮発油譲与税	40,574,000	38,294,000	2,280,000	6.0
合 計	133,643,111	127,976,389	5,666,722	4.4

## 3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	9,394,000	10,298,000	△ 904,000	△ 8.8
調 定 額 B	5,092,000	6,738,000	△ 1,646,000	△ 24.4
収入済額 C	5,092,000	6,738,000	△ 1,646,000	△ 24.4
予算対決算 C-A	△ 4,302,000	△ 3,560,000	△ 742,000	
執行率 C / A	54.2	65.4		△ 11.2
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は5,092千円で、前年度に比較し1,646千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は54.2%である。

## 4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	11,636,000	3,517,000	8,119,000	230.9
調 定 額 B	10,151,000	13,913,000	△ 3,762,000	△ 27.0
収入済額 C	10,151,000	13,913,000	△ 3,762,000	△ 27.0
予算対決算 C-A	△ 1,485,000	10,396,000	△ 11,881,000	
執行率 C / A	87.2	395.6		△ 308.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は10,151千円で、前年度に比較し3,762千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は87.2%である。

### 5款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	14,235,000	907,000	13,328,000	1469.5
調 定 額 B	8,440,000	7,401,000	1,039,000	14.0
収 入 済 額 C	8,440,000	7,401,000	1,039,000	14.0
予算対決算C-A	△ 5,795,000	6,494,000	△ 12,289,000	
執行率 C / A	59.3	816.0		△ 756.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は8,440千円で、前年度に比較し1,039千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は59.3%である。

### 6款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	459,910,000	372,687,000	87,223,000	23.4
調 定 額 B	601,925,000	372,687,000	229,238,000	61.5
収 入 済 額 C	601,925,000	372,687,000	229,238,000	61.5
予算対決算C-A	142,015,000	0	142,015,000	
執行率 C / A	130.9	100.0		30.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は601,925千円で、前年度に比較し229,238千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は130.9%である。

### 7款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	818,000	911,000	△ 93,000	△ 10.2
調 定 額 B	719,684	728,616	△ 8,932	△ 1.2
収 入 済 額 C	719,684	728,616	△ 8,932	△ 1.2
予算対決算C-A	△ 98,316	△ 182,384	84,068	
執行率 C / A	88.0	80.0		8.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は720千円で、前年度に比較し9千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は88.0%である。

### 8 款. 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	16,378,000	30,606,000	△ 14,228,000	△ 46.5
調定額 B	20,089,000	15,715,000	4,374,000	27.8
収入済額 C	20,089,000	15,715,000	4,374,000	27.8
予算対決算 C-A	3,711,000	△ 14,891,000	18,602,000	
執行率 C/A	122.7	51.3		71.4
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 20,089 千円で、前年度に比較し 4,374 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 122.7% である。

### 9 款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	10,993,000	10,871,000	122,000	1.1
調定額 B	11,169,000	10,993,000	176,000	1.6
収入済額 C	11,169,000	10,993,000	176,000	1.6
予算対決算 C-A	176,000	122,000	54,000	
執行率 C/A	101.6	101.1		0.5
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 11,169 千円で、前年度に比較し 176 千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は 101.6% である。

### 10 款. 地方特例交付金

単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	5,029,000	5,236,000	△ 207,000	△ 4.0
調定額 B	4,879,000	5,692,000	△ 813,000	△ 14.3
収入済額 C	4,879,000	5,692,000	△ 813,000	△ 14.3
予算対決算 C-A	△ 150,000	456,000	△ 606,000	
執行率 C/A	97.0	108.7		△ 11.7
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 4,879 千円で、前年度に比較し 813 千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は 97.0% である。

## 1 1 款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	6,710,894,000	6,697,693,000	13,201,000	0.2
調定額 B	6,710,894,000	6,697,693,000	13,201,000	0.2
収入済額 C	6,710,894,000	6,697,693,000	13,201,000	0.2
予算対決算 C - A	0	0	0	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は6,710,894千円で、前年度に比較し13,201千円の増加となっており、その内容を前年度と対比すると下表のとおりである。  
また、予算現額に対する執行率は100.0%である。

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	5,529,265,000	5,527,305,000	1,960,000	0.0
特別交付税	1,181,629,000	1,170,388,000	11,241,000	1.0
合計	6,710,894,000	6,697,693,000	13,201,000	0.2

## 1 2 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	2,545,000	2,966,000	△ 421,000	△ 14.2
調定額 B	2,641,000	2,505,000	136,000	5.4
収入済額 C	2,641,000	2,505,000	136,000	5.4
予算対決算 C - A	96,000	△ 461,000	557,000	
執行率 C / A	103.8	84.5		19.3
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は2,641千円で、前年度に比較し136千円の増加となっている。  
また、予算現額に対する執行率は103.8%である。

13款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	214,432,000	225,373,000	△ 10,941,000	△ 4.9
調定額 B	216,764,086	243,960,883	△ 27,196,797	△ 11.1
収入済額 C	188,447,198	214,449,595	△ 26,002,397	△ 12.1
予算対決算 C-A	△ 25,984,802	△ 10,923,405	△ 15,061,397	
執行率 C / A	87.9	95.2		△ 7.3
収入率 C / B	86.9	87.9		△ 1.0
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	28,316,888	29,511,288	△ 1,194,400	△ 4.0
過誤納金還付未済金	0	0	0	-

上表のとおり収入済額は188,447千円で、前年度に比較し26,002千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は87.9%である。

次に、調定額に対する収入率は86.9%で、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 現 年 度	過 年 度
児童福祉費 負担金	84,526,898	58,272,710	68.9	0	26,254,188	2,382,760	23,871,428
知的障がい者 福祉費負担金	2,054,700	0	0.0	0	2,054,700	0	2,054,700
老人保護費 負担金	20,404,926	20,404,926	100.0	0	0	0	0
身体障がい者 福祉費負担金	8,000	0	0.0	0	8,000	0	8,000

14款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	431,523,000	428,760,000	2,763,000	0.6
調定額 B	487,492,349	472,389,480	15,102,869	3.2
収入済額 C	421,130,908	410,303,526	10,827,382	2.6
予算対決算 C-A	△ 10,392,092	△ 18,456,474	8,064,382	
執行率 C / A	97.6	95.7		1.9
収入率 C / B	86.4	86.9		△ 0.5
不納欠損額	4,575,592	2,728,733	1,846,859	67.7
収入未済額	61,785,849	59,357,221	2,428,628	4.1
還付未済額	0	0	0	-

上表のとおり収入済額は421,131千円で、前年度に比較し10,827千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.6%である。

次に、調定額に対する収入率は86.4%であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
							現年度	過年度
墓地使用料		6,969,266	6,160,666	88.4	0	808,600	157,000	651,600
住宅使用料		260,408,072	199,096,815	76.5	4,366,992	56,944,265	14,010,013	42,934,252
市営住宅駐車場使用料		13,229,398	9,783,114	73.9	100,800	3,345,484	793,664	2,551,820
督促手数料		824,100	28,800	3.5	107,800	687,500	0	687,500

## 15款. 国庫支出金

(単位 円・%)

年度区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	2,310,232,000	2,209,877,000	100,355,000	4.5
調定額 B	2,286,737,310	2,211,690,649	75,046,661	3.4
収入済額 C	1,938,778,310	1,911,064,649	27,713,661	1.5
予算対決算 C-A	△ 371,453,690	△ 298,812,351	△ 72,641,339	
執行率 C/A	83.9	86.5		△ 2.6
収入率 C/B	84.8	86.4		△ 1.6
収入未済額	347,959,000	300,626,000	47,333,000	15.7

上表のとおり収入済額は1,938,778千円で、前年度に比較し27,714千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は83.9%である。

次に、調定額に対する収入率は84.8%であり、347,959千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

## 16款. 道支出金

(単位 円・%)

年度区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	1,363,435,000	1,176,471,000	186,964,000	15.9
調定額 B	1,311,691,903	1,136,787,609	174,904,294	15.4
収入済額 C	1,291,641,903	1,124,787,609	166,854,294	14.8
予算対決算 C-A	△ 71,793,097	△ 51,683,391	△ 20,109,706	
執行率 C/A	94.7	95.6		△ 0.9
収入率 C/B	98.5	98.9		△ 0.4
収入未済額	20,050,000	12,000,000	8,050,000	67.1

上表のとおり収入済額は1,291,642千円で、前年度に比較し166,854千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.7%である。

次に、調定額に対する収入率は98.5%であり、20,050千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

## 17款. 財 産 収 入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	86,266,000	82,392,000	3,874,000	4.7
調 定 額 B	140,563,799	135,155,352	5,408,447	4.0
収 入 済 額 C	81,879,982	78,792,575	3,087,407	3.9
予 算 対 決 算 C - A	△ 4,386,018	△ 3,599,425	△ 786,593	
執 行 率 C / A	94.9	95.6		△ 0.7
収 入 率 C / B	58.3	58.3		0.0
収 入 未 済 額	58,683,817	56,362,777	2,321,040	4.1

上表のとおり収入済額は81,880千円で、前年度に比較し3,087千円の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.9%である。

次に、調定額に対する収入率は58.3%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 現 年 度	過 年 度
土地貸付収入	83,838,060	31,099,720	37.1	0	52,738,340	3,020,760	49,717,580
建物貸付収入	18,261,899	17,429,899	95.4	0	832,000	720,000	112,000
物品貸付収入	21,505,157	18,344,880	85.3	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売払収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

## 18款. 寄 附 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 7 年 度	平成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	1,292,027,000	27,597,000	1,264,430,000	4581.8
調 定 額 B	1,292,016,030	27,585,922	1,264,430,108	4583.6
収 入 済 額 C	1,292,016,030	27,585,922	1,264,430,108	4583.6
予 算 対 決 算 C - A	△ 10,970	△ 11,078	108	
執 行 率 C / A	100.0	100.0		0.0
収 入 率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は1,292,016千円で、前年度に比較し1,264,430千円の増加となっており、ふるさと応援寄附金1,290,102千円(前年度3,387千円)の寄付金が増要因となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。



## 19款. 繰入金

(単位 円・%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	858,023,000	1,075,554,000	△ 217,531,000	△ 20.2
調定額 B	395,437,794	783,081,534	△ 387,643,740	△ 49.5
収入済額 C	382,585,794	783,081,534	△ 400,495,740	△ 51.1
予算対決算 C-A	△ 475,437,206	△ 292,472,466	△ 182,964,740	
執行率 C/A	44.6	72.8		△ 28.2
収入率 C/B	96.7	100.0		△ 3.3
収入未済額	12,852,000	0	△ 12,852,000	皆増

上表のとおり収入済額は382,586千円で、予算現額に対する執行率は44.6%である。また、前年度に比較し400,496千円の減少となっている。

これは、ふるさと応援基金258,946千円などが増加した一方、財政調整基金289,000千円及び減債基金300,000千円などが減少したことによるものである。

## 20款. 繰越金

(単位 円・%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	115,110,000	317,014,000	△ 201,904,000	△ 63.7
調定額 B	115,110,210	317,014,613	△ 201,904,403	△ 63.7
収入済額 C	115,110,210	317,014,613	△ 201,904,403	△ 63.7
予算対決算 C-A	210	613	△ 403	
執行率 C/A	100.0	100.0		0.0
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は115,110千円で、前年度に比較し201,904千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

## 21款. 諸収入

(単位 円・%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額 A	1,449,402,000	465,342,000	984,060,000	211.5
調定額 B	1,494,110,868	508,947,926	985,162,942	193.6
収入済額 C	1,471,166,774	486,387,144	984,779,630	202.5
予算対決算 C-A	21,764,774	21,045,144	719,630	
執行率 C/A	101.5	104.5		△ 3.0
収入率 C/B	98.5	95.6		2.9
収入未済額	22,944,094	22,560,782	383,312	1.7

上表のとおり収入済額は1,471,167千円で、予算現額に対する執行率は101.5%である。

また、前年度に比較し984,780千円の増加となっている。

これは、一括償還による下水道事業会計貸付金元利収入1,000,000千円が増加したことによるものである。

なお、調定額に対する収入率は98.5%であり、収入未済額の状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	左 の 内 訳	
						現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	6,077,536	2,119,000	34.9	0	3,958,536	282,000	3,676,536
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	82,000	0	82,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	17,285,751	3,832,287	22.2	0	13,453,464	1,097,859	12,355,605
生活保護費返還金	7,720,396	3,843,265	49.8	0	3,877,131	352,689	3,524,442
雑 入	1,584,963	12,000	0.8	0	1,572,963	98,000	1,474,963
内 季節労働者生活資金貸付金 訳 損失補償本人負担金他	1,584,963	12,000	0.8	0	1,572,963	98,000	1,474,963

## 22款. 市 債

(単位 円・%)

年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分 予 算 現 額 A	1,769,169,000	2,699,445,000	△ 930,276,000	△ 34.5
調 定 額 B	1,702,969,000	2,651,445,000	△ 948,476,000	△ 35.8
収 入 済 額 C	1,476,469,000	2,284,145,000	△ 807,676,000	△ 35.4
予算対決算 C-A	△ 292,700,000	△ 415,300,000	122,600,000	
執行率 C/A	83.5	84.6		△ 1.1
収入率 C/B	86.7	86.1		0.6
収 入 未 済 額	226,500,000	367,300,000	△ 140,800,000	△ 38.3

上表のとおり収入済額は1,476,469千円で、前年度に比較し807,676千円の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率は83.5%である。

次に、調定額に対する収納率は86.7%であり、226,500千円の収入未済額が生じているが、これは全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

## イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり12,757千円で、前年度に比較し5,258千円29.2%の減少となっている。

その内容をみると、市税が8,181千円で全体の64.1%を占めており、その主な理由は地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行を停止したもののうち、その期間が3年間継続したものとや即時により納入義務を消滅したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平を欠くこととならないように、より一層の的確な実態把握に基づいて対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市	税	8,180,983	64.1	15,286,089	84.9	△ 7,105,106	△ 46.5
	市 民 税	5,130,453	40.2	9,879,829	54.8	△ 4,749,376	△ 48.1
	固 定 資 産 税	2,567,182	20.1	4,525,612	25.1	△ 1,958,430	△ 43.3
	軽 自 動 車 税	117,155	0.9	221,215	1.2	△ 104,060	△ 47.0
	都 市 計 画 税	366,193	2.9	659,433	3.7	△ 293,240	△ 44.5
	使用料及び手数料	4,575,592	35.9	2,728,733	15.1	1,846,859	67.7
	住 宅 使 用 料	4,366,992	34.2	2,530,133	14.0	1,836,859	72.6
	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	100,800	0.8	65,100	0.4	35,700	54.8
	墓 地 使 用 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	督 促 手 数 料	107,800	0.8	133,500	0.7	△ 25,700	△ 19.3
	合 計	12,756,575	100.0	18,014,822	100.0	△ 5,258,247	△ 29.2

ウ. 収入未済額について

収入未済額は下表のとおり915,786千円で、前年度に比較し45,244千円4.7%の減少となっており、その主なものは、市税136,694千円、694千円、国庫支出金347,959千円、市債226,500千円などである。

収入未済額うち、国庫支出金、道支出金及び市債の全額594,509千円は、平成28年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は321,277千円となり、同じく控除した前年度の収入未済額と比較すると40,173千円14.3%の増加となっている。また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して市税の占める割合は42.5%、次いで使用料及び手数料が19.2%となっている。

依然として市中経済が低迷するなか、市税については今後も収入率の向上を望むものであり、その他の収入未済額では、特に分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金（保育料）、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済額が生じていることから、より一層の収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	136,694,211	14.9	113,311,410	11.8	23,382,801	20.6
市 民 税	97,963,086	10.7	79,382,848	8.3	18,580,238	23.4
固 定 資 産 税	32,633,516	3.6	28,391,715	3.0	4,241,801	14.9
都 市 計 画 税	4,655,009	0.5	4,136,994	0.4	518,015	12.5
軽 自 動 車 税	1,442,600	0.2	1,399,853	0.1	42,747	3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	28,316,888	3.1	29,511,288	3.1	△ 1,194,400	△ 4.0
児 童 福 祉 費 負 担 金	26,254,188	2.9	27,448,588	2.9	△ 1,194,400	△ 4.4
知的障がい者福祉費負担	2,054,700	0.2	2,054,700	0.2	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	61,785,849	6.7	59,357,221	6.2	2,428,628	4.1
墓 地 使 用 料	808,600	0.1	719,600	0.1	89,000	12.4
住 宅 使 用 料	56,944,265	6.2	54,841,611	5.7	2,102,654	3.8
督 促 手 数 料	687,500	0.1	887,400	0.1	△ 199,900	△ 22.5
国 庫 支 出 金	347,959,000	38.0	300,626,000	31.3	47,333,000	15.7
公 立 学 校 施 設 整 備 費 負 担 金	0	0.0	65,471,000	6.8	△ 65,471,000	皆減
学 校 施 設 環 境 改 善 事 業 補 助 金	136,307,000	14.9	131,324,000	13.7	4,983,000	3.8
無 線 シ ス テ ム 普 及 支 援 事 業 費	0	0.0	8,211,000	0.9	△ 8,211,000	皆減
情 報 セ キ ュ リ テ ィ 強 化 対 策 費 補 助 金	7,200,000	0.8	0	0.0	7,200,000	皆増
臨 時 福 祉 給 付 金 補 助 金	118,892,000	13.0	0	0.0	118,892,000	皆増
防 災 ・ 安 全 社 会 資 本 整 備 交 付 金	50,000,000	5.5	0	0.0	50,000,000	皆増
地 域 創 生 加 速 化 交 付 金	35,560,000	3.9	0	0.0	35,560,000	皆増
地 域 活 性 化 ・ 地 域 住 民 生 活 等	0	0.0	95,620,000	9.9	△ 95,620,000	皆減
道 支 出 金	20,050,000	2.2	12,000,000	1.2	8,050,000	67.1
財 産 収 入	58,683,817	6.4	56,362,777	5.9	2,321,040	4.1
土 地 貸 付 収 入	52,738,340	5.8	51,137,300	5.3	1,601,040	3.1
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.3	3,160,277	0.3	0	0.0
建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.2	1,953,200	0.2	0	0.0
繰 入 金	12,852,000	1.4	0	0.0	12,852,000	皆増
諸 収 入	22,944,094	2.5	22,560,782	2.3	383,312	1.7
奨 学 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,958,536	0.4	3,859,536	0.4	99,000	2.6
ア イ ヌ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	13,453,464	1.5	13,066,641	1.4	386,823	3.0
生 活 保 護 費 返 還 金	3,877,131	0.4	4,077,642	0.4	△ 200,511	△ 4.9
雑 入	1,572,963	0.2	1,474,963	0.2	98,000	6.6
市 債	226,500,000	24.7	367,300,000	38.2	△ 140,800,000	△ 38.3
土 木 債	31,200,000	3.4	0	0.0	31,200,000	皆増
教 育 債	188,100,000	20.5	326,000,000	33.9	△ 137,900,000	△ 42.3
総 務 債	7,200,000	0.8	41,300,000	4.3	△ 34,100,000	△ 82.6
合 計	915,785,859	100.0	961,029,478	100.0	△ 45,243,619	△ 4.7

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

#### (4) 歳 出

平成27年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A	20,110,725,000	18,825,369,000	1,285,356,000	6.8
決 算 額 B	19,028,227,082	17,745,411,848	1,282,815,234	7.2
執 行 率 B / A	94.6	94.3		0.4
翌 年 度 繰 越 額 C	664,711,720	762,814,000	△ 98,102,280	△ 12.9
不 用 額 A - B - C	417,786,198	317,143,152	100,643,046	31.7

歳出決算総額における人件費・物件費・その他の経費の構成は、下表のとおりである。

また、前年度と比較すると人件費の割合が1.6ポイント下回り、従って物件費・その他の経費の割合が1.6ポイント上回る結果となっている。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
平成27年度	3,385,804,648	15,642,422,434	19,028,227,082	17.8	82.2
平成26年度	3,435,188,733	14,310,223,115	17,745,411,848	19.4	80.6
増 減	△ 49,384,085	1,332,199,319	1,282,815,234	△ 1.6	1.6

(注) 上表の人件費は、付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度に比較して増減の主なものは、下表のとおりである。

(単位 円)

節 別	年 度	平成27年度	平成26年度	増 減
1. 報 酬		392,364,320	374,690,891	17,673,429
2. 給 料		1,338,289,272	1,372,478,700	△ 34,189,428
3. 職 員 手 当 等		809,046,022	812,062,885	△ 3,016,863
4. 共 済 費		845,965,486	875,929,302	△ 29,963,816
7. 賃 金		100,193,693	100,451,801	△ 258,108
11. 需 用 費		649,534,077	664,107,614	△ 14,573,537
13. 委 託 料		1,549,886,128	1,513,016,307	36,869,821
14. 使用料及び賃借料		244,930,600	305,855,924	△ 60,925,324
15. 工 事 請 負 費		1,474,655,648	1,438,661,097	35,994,551
19. 負担金補助及び交付金		4,079,078,580	4,133,916,802	△ 54,838,222
20. 扶 助 費		2,188,463,031	2,159,522,490	28,940,541
21. 貸 付 金		246,676,000	160,888,000	85,788,000
23. 償還金利子及び割引料		2,274,362,527	2,343,485,659	△ 69,123,132
25. 積 立 金		917,763,292	335,561,539	582,201,753
28. 繰 出 金		939,424,756	779,838,403	159,586,353

また、付表1(2)に示すとおり歳出決算総額19,028,227千円のうち、他(特別)会計への繰出金は933,413千円であり、差引純歳出額は18,094,814千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は前年度773,827千円と比較して159,586千円の増加となっている。

## ア. 補正予算について

平成27年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算17,082,000千円に対する補正額は2,265,911千円、補正率は13.3%である。

これを前年度(補正額1,263,505千円・補正率7.6%)と比較すると、補正額が1,002,406千円、補正率が5.7ポイント上回っている。

補 正 状 況 調 査 (単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	160,263,000	1,060,000	0.7
2.	総 務 費	826,114,000	1,502,160,000	181.8
3.	民 生 費	3,927,425,000	194,681,000	5.0
4.	衛 生 費	2,525,434,000	24,863,000	1.0
5.	労 働 費	37,013,000	19,750,000	53.4
6.	農 林 水 産 業 費	561,787,000	125,622,000	22.4
7.	商 工 費	216,664,000	188,766,000	87.1
8.	土 木 費	2,397,403,000	△ 137,460,000	△ 5.7
9.	消 防 費	150,197,000	3,061,000	2.0
10.	教 育 費	1,040,533,000	337,629,000	32.4
11.	公 債 費	2,223,847,000	△ 12,000,000	△ 0.5
12.	諸 支 出 金	119,000,000	0	0.0
13.	職 員 費	2,886,310,000	△ 6,692,000	△ 0.2
14.	災 害 復 旧 費	10,000	24,471,000	244,710.0
15.	予 備 費	10,000,000	0	0.0
合	計	17,082,000,000	2,265,911,000	13.3

## イ. 不用額について

本年度の不用額は417,786千円(前年度不用額317,143千円)で、予算現額20,110,725千円に対する割合は2.1%(前年度1.7%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

2款. 総 務 費	52,675千円	7款. 商 工 費	20,482千円
3款. 民 生 費	96,605千円	8款. 土 木 費	5,727千円
4款. 衛 生 費	29,101千円	10款. 教 育 費	128,690千円
6款. 農 林 水 産 業 費	56,189千円	11款. 公 債 費	3,846千円

予算編成に当たっては、適正な見積りに配慮するとともに予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って、効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度		161,323,000	158,635,949	2,687,051	98.3
平成 26 年度		153,971,000	151,584,811	2,386,189	98.5
増	減	7,352,000	7,051,138	300,862	△ 0.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.3%で2,687千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度		2,397,155,107	2,322,488,017	21,991,720	52,675,370	96.9
平成 26 年度		1,190,874,406	1,066,137,925	65,945,000	58,791,481	89.5
増	減	1,206,280,701	1,256,350,092	△ 43,953,280	△ 6,116,111	7.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.9%で21,992千円を翌年度に繰越し、52,675千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費		2,292,616,107	2,223,612,351	21,991,720	47,012,036	97.0
徴 税 費		68,128,000	63,804,754	0	4,323,246	93.7
戸籍住民基本台帳費		2,399,000	2,301,140	0	97,860	95.9
選 挙 費		14,330,000	14,186,675	0	143,325	99.0
統 計 調 査 費		13,984,000	12,940,972	0	1,043,028	92.5
監 査 委 員 費		5,698,000	5,642,125	0	55,875	99.0

### 3款. 民 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度		4,123,256,000	3,909,251,427	117,400,000	96,604,573	94.8
平成 26 年度		4,697,599,000	4,580,469,905	0	117,129,095	97.5
増	減	△ 574,343,000	△ 671,218,478	117,400,000	△ 20,524,522	△ 2.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は94.8%で117,400千円を翌年度に繰越し、96,605千円の不用額が生じている。  
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費		2,294,431,000	2,112,961,354	117,400,000	64,069,646	92.1
児 童 福 祉 費		953,206,000	923,990,838	0	29,215,162	96.9
生 活 保 護 費		875,619,000	872,299,235	0	3,319,765	99.6

### 4款. 衛 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度		2,551,150,079	2,522,049,090	29,100,989	98.9
平成 26 年度		2,910,772,900	2,867,608,745	43,164,155	98.5
増	減	△ 359,622,821	△ 345,559,655	△ 14,063,166	0.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.9%で29,101千円の不用額を生じている。  
項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費		1,727,739,079	1,707,750,512	19,988,567	98.8
清 掃 費		823,411,000	814,298,578	9,112,422	98.9



## 5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	56,763,000	36,423,368	18,555,000	1,784,632	64.2
平成26年度	60,930,000	59,317,531	0	1,612,469	97.4
増減	△ 4,167,000	△ 22,894,163	18,555,000	172,163	△ 33.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は64.2%で18,555千円を翌年度に繰越し、1,785千円の不用額を生じている。

## 6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	691,009,906	586,939,281	47,882,000	56,188,625	84.9
平成26年度	515,326,974	495,462,622	2,338,000	17,526,352	96.1
増減	175,682,932	91,476,659	45,544,000	38,662,273	△ 11.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は84.9%で47,882千円を翌年度に繰越し、56,189千円の不用額を生じている。項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	218,399,000	203,934,981	0	14,464,019	93.4
林業費	16,642,000	15,479,232	0	1,162,768	93.0
自然保護費	47,145,000	30,860,859	13,322,000	2,962,141	65.5
水産業費	408,823,906	336,664,209	34,560,000	37,599,697	82.3

## 7款. 商工費

予算の執行状況について

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	500,712,000	439,162,711	41,067,000	20,482,289	87.7
平成26年度	265,203,666	161,024,335	95,282,000	8,897,331	60.7
増減	235,508,334	278,138,376	△ 54,215,000	11,584,958	27.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は87.7%で41,067千円を翌年度に繰越し、20,482千円の不用額を生じている。

## 8款. 土 木 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	2,259,943,000	2,172,926,494	81,290,000	5,726,506	96.1
平成26年度	1,274,055,920	1,258,703,561	0	15,352,359	98.8
増 減	985,887,080	914,222,933	81,290,000	△ 9,625,853	△ 2.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.1%で、81,290千円を翌年度に繰越し、5,727千円の不用額を生じている。  
 項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土木管理費	42,674,000	41,671,156	0	1,002,844	97.6
道路橋りょう費	372,659,000	372,312,841	0	346,159	99.9
河 川 費	6,903,000	6,767,009	0	135,991	98.0
都市計画費	1,142,009,000	1,139,641,539	0	2,367,461	99.8
住 宅 費	467,896,000	467,542,571	0	353,429	99.9
港 湾 費	227,802,000	144,991,378	81,290,000	1,520,622	63.6

## 9款. 消 防 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	153,258,000	150,593,145	2,664,855	98.3
平成26年度	157,944,238	156,340,879	1,603,359	99.0
増 減	△ 4,686,238	△ 5,747,734	1,061,496	△ 0.7

上表のとおり予算現額に対する執行率は98.3%で2,665千円の不用額を生じている。

## 10款. 教 育 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	1,965,563,000	1,501,846,692	335,026,000	128,690,308	76.4
平成26年度	2,318,300,737	1,695,640,402	587,401,000	35,259,335	73.1
増 減	△ 352,737,737	△ 193,793,710	△ 252,375,000	93,430,973	3.3

前表のとおり予算現額に対する執行率は76.4%で335,026千円を翌年度に繰越し、128,690千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教育総務費	167,544,000	144,735,661	0	22,808,339	86.4
小学校費	279,713,000	273,458,209	0	6,254,791	97.8
中学校費	999,303,000	585,147,934	335,026,000	79,129,066	58.6
社会教育費	380,653,000	367,110,510	0	13,542,490	96.4
保健体育費	138,350,000	131,394,378	0	6,955,622	95.0

## 11款. 公 債 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	2,211,847,000	2,208,001,394	3,845,606	99.8
平成26年度	2,276,412,000	2,275,260,699	1,151,301	99.9
増 減	△ 64,565,000	△ 67,259,305	2,694,305	△ 0.1

上表のとおり支出済額は前年度に比較し67,259千円の減少となっているが、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
長期債元金	1,979,518,639	2,020,420,563	△ 40,901,924	△ 2.0
長期債利子	226,567,782	253,527,340	△ 26,959,558	△ 10.6
一時借入金利子	990,962	738,257	252,705	34.2
起債前借利子	924,011	574,539	349,472	60.8
合 計	2,208,001,394	2,275,260,699	△ 67,259,305	△ 3.0

- (ア) 一時借入金の日平均残高は492,857千円であり、一日最高残高は1,550,000千円で、借入限度額3,500,000千円に対する執行率は44.3%である。
- (イ) 平成27年度末市債現在高は20,638,223千円で、前年度(21,141,272千円)に比較すると503,049千円2.4%の減少である。
- (ウ) 過去3ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

## 市債現在高状況表

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高
1. 普通債	5,578,747	5,600,600	5,875,159
(1) 総務債	37,577	48,087	56,575
(2) 民生債	9,789	13,188	16,556
(3) 衛生債	153,473	170,825	180,806
(4) 農林水産債	0	0	0
(5) 土木債	817,041	990,687	1,151,700
(6) 公営住宅債	2,881,343	2,791,118	2,763,411
(7) 教育債	1,090,990	896,449	949,291
(8) その他	588,534	690,246	756,820
2. 災害復旧債	36,870	34,749	55,120
(1) 土木債	14,154	846	10,154
(2) その他	22,716	33,903	44,966
3. その他債	15,022,606	15,505,923	14,947,269
(1) 辺地債	15,952	21,164	26,325
(2) 過疎債	5,140,252	5,142,384	4,109,389
(3) 特別地方債	9,730	20,716	31,410
(4) 枠外債	4,700	6,791	9,119
(5) 調整債	0	0	0
(6) 減収補てん債	2,364	3,520	4,676
(7) 減税補てん債	192,565	225,063	257,014
(8) 財源対策債等	817,106	988,102	1,164,999
(9) 臨時税収補てん債	32,695	48,561	64,113
(10) 臨時財政対策債	5,480,682	5,282,062	5,018,815
(11) 減税補てん債借換債	0	0	52,849
(12) 借換債	3,285,312	3,720,406	4,155,500
(13) 地域再生債	41,248	47,154	53,060
合 計	20,638,223	21,141,272	20,877,548

## 12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	119,000,000	119,000,000	0	100.0
平成26年度	34,500,000	34,500,000	0	100.0
増 減	84,500,000	84,500,000	0	0.0

上表のとおり支出済額は前年度に比較し84,500千円の増加となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	119,000,000	34,500,000	84,500,000	244.9

## 13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成27年度	2,879,618,000	2,865,713,806	1,500,000	12,404,194	99.5
平成26年度	2,948,759,000	2,938,925,413	0	9,833,587	99.7
増 減	△ 69,141,000	△ 73,211,607	1,500,000	2,570,607	△ 0.2

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.5%で1,500千円を翌年度に繰越し、12,404千円の不用額を生じている。

また、支出済額は前年度に比較し73,212千円の減少となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 \ 節	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,338,289,272	1,372,478,700	△ 34,189,428	△ 2.5
職 員 手 当 等	780,077,093	780,134,085	△ 56,992	0.0
共 済 費	747,347,441	786,312,628	△ 38,965,187	△ 5.0

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
平成26年度末職員数	3	323	326
平成27年度中増△減	0	0	0
平成27年度末職員数	3	323	326

## (イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

節 (細節)	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
給 料	1,338,289,272	46.7	1,372,478,700	46.7	△ 34,189,428	△ 2.5
職 員 手 当 等	780,077,093	27.2	780,134,085	26.5	△ 56,992	0.0
内						
扶 養 手 当	41,652,178	1.5	40,625,365	1.4	1,026,813	2.5
期 末 手 当	324,077,020	11.3	329,119,272	11.2	△ 5,042,252	△ 1.5
勤 勉 手 当	191,694,191	6.7	181,467,034	6.2	10,227,157	5.6
寒 冷 地 手 当	31,305,637	1.1	31,531,592	1.1	△ 225,955	△ 0.7
時 間 外 勤 務 手 当	80,618,193	2.8	85,319,192	2.9	△ 4,700,999	△ 5.5
特 殊 勤 務 手 当	10,121,790	0.4	10,263,889	0.3	△ 142,099	△ 1.4
通 勤 手 当	11,777,600	0.4	11,886,600	0.4	△ 109,000	△ 0.9
管 理 職 手 当	24,212,280	0.8	21,917,280	0.7	2,295,000	10.5
夜 間 勤 務 手 当	3,935,437	0.1	3,943,531	0.1	△ 8,094	△ 0.2
休 日 勤 務 手 当	2,700,458	0.1	2,336,083	0.1	364,375	15.6
住 居 手 当	35,164,309	1.2	39,464,247	1.3	△ 4,299,938	△ 10.9
児 童 手 当	22,380,000	0.8	22,260,000	0.8	120,000	0.5
訳 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	438,000	0.0	0	0.0	438,000	皆増
共 済 費	747,347,441	26.1	786,312,628	26.8	△ 38,965,187	△ 5.0
内						
共 済 組 合 負 担 金	437,879,343	15.3	453,179,973	15.4	△ 15,300,630	△ 3.4
退 職 手 当 組 合 負 担 金	305,403,370	10.7	328,838,992	11.2	△ 23,435,622	△ 7.1
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,798,096	0.1	2,812,687	0.1	△ 14,591	△ 0.5
福 祉 協 会 負 担 金	992,676	0.0	1,019,740	0.0	△ 27,064	△ 2.7
訳 再 任 用 雇 用 保 険 負 担 金	273,956	0.0	461,236	0.0	△ 187,280	皆増
合 計	2,865,713,806	100.0	2,938,925,413	100.0	△ 73,211,607	△ 2.5

(注) 事業費支弁人件費を含む。

## 14款. 災 害 復 旧 費

予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 27 年度	36,329,000	35,195,708	0	1,133,292	96.9
平成 26 年度	16,801,000	4,435,020	11,848,000	517,980	26.4
増 減	19,528,000	30,760,688	△ 11,848,000	615,312	70.5

上表のとおり予算現額に対する執行率は96.9%で1,133千円の不用額を生じている。  
 項別決算内容は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
公共土木施設災害復旧費	10,873,000	10,323,308	0	549,692	94.9
文教施設災害復旧費	5,800,000	5,432,400	0	367,600	93.7
厚生労働施設 災害復旧費	6,048,000	5,832,000	0	216,000	96.4
その他公共施設・公 用施設災害復旧費	13,608,000	13,608,000	0	0	100.0

## 15款. 予 備 費

### 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て

(単位 円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 7 年 度		3,797,908	0	3,797,908	0.0
平 成 2 6 年 度		3,918,159	0	3,918,159	0.0
増	減	△ 120,251	0	△ 120,251	0.0

#### (5) む す び

平成27年度一般会計の決算額は、歳入で19,168,221千円、前年度対比で1,307,699千円7.3%の増、歳出で19,028,227千円、前年度対比で1,282,815千円7.2%の増となったところである。

この結果、形式収支は139,994千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は83,461千円でいずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は6,951,689千円で前年度対比1,673,206千円31.7%増加し、自主財源比率は36.3%で前年度対比6.7ポイント上昇している一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は12,216,532千円で前年度対比365,507千円2.9%減少し、依存財源比率は63.7%で前年度対比6.7ポイント減少している。

これは、市税、寄付金及び諸収入などの自主財源が増加したことが大きな要因となっており、今後において、地方交付税、地方譲与税や各種交付金等の依存財源の増加は見込めないと予想されることから、自主財源の確保はますます重要となっているところである。

この自主財源の根幹である市税は、課税の対象となる平成26年の経済状況を見ると、漁業では、主力であるサンマの価格やコンブ漁など低調であったが、サケマス漁など他の魚種が比較的好調だったことと、酪農業では、離農等により生乳生産量は減少しているものの、乳価の引き上げや乳牛・肉用牛が高価格で取引されたことから、個人・法人市民税が増加したところであり、市税全体では前年度と比較して調定額で54,762千円1.8%増加し、収入額で38,484千円1.3%増の2,999,352千円となったところである。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額が前年度比1.8%の増、基準財政収入額が6.3%増という結果から、交付額で1,960千円の微増となり、特別交付税においては前年度対比11,241千円1.0%増となったため、全体で13,201千円0.2%増の6,710,894千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度比4.7%減の915,786千円で、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金は14.3%増の321,277千円となっており、市税の前年対比23,383千円20.6%の増及び使用料や財産収入などが増加傾向にあり、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の41.2%を占める義務的経費は前年度対比1.7%減の7,843,387千円となっており、この要因は人件費で51,948千円1.6%、扶助費で11,814千円0.5%、公債費67,857千円3.0%がそれぞれ減となったことによるものである。

投資的経費においては、介護施設整備補助事業、厚床小学校校舎改築事業等の大型規模事業の終了に伴い、前年度対比720,541千円26.3%と大きく減少している。

平成27年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、財政力指数は0.320で前年度対比0.012ポイント、経常収支比率は87.5%で前年度対比5.8ポイントと共に改善しているが、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、市中経済の長期低迷のなか、ロシア水域のサケ・マス流し網禁止の影響や人口減少に歯止めがかからない状況から、税収の落ち込みが懸念されることに加え、市立根室病院の企業債元利償還金に対する基準内繰出金や消費税増税などが予定されていることに伴い、歳出の増加が見込まれることから、「第6次行政改革」や「第9期根室市総合計画」を着実に実施し、人口減少を抑制するため、産業の活性化及び雇用対策の推進、並びに市民生活の安定と教育・福祉の向上を図るとともに、引き続き「財政健全化法」を念頭に置いた健全な財政運営を望むものである。

# 特 別 会 計



## 6. 特別会計

### 【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

#### (1) 決算の概要

当会計の予算現額16,743千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額4,218千円を市民交通傷害共済基金に繰り入れた決算となっている。

歳入 16,767千円 (予算現額に対する執行率 100.1%)  
 歳出 12,549千円 (予算現額に対する執行率 75.0%)

#### 歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	18,694,000	△ 1,951,000	16,743,000	16,766,564	23,564	100.1	97.4
歳出	18,694,000	△ 1,951,000	16,743,000	12,548,983	△ 4,194,017	75.0	65.4
差引残額	0	0	0	4,217,581	—	—	—

#### (2) 歳入

収入済額は、予算額に対して24千円0.1%の増となっている。

また、前年度決算額7,870千円と比較すると8,896千円113.0%の増となっている。これは、市民交通共済基金から9,000千円を繰り入れ、交通安全対策事業を実施したことによるものである。

当会計の歳入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率	前年度 収入率
1. 共済会費収入	7,369,000	7,393,000	7,393,000	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	19,000	18,441	18,441	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	9,354,000	9,353,800	9,353,800	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	354,000	353,800	353,800	0	0	100.0	100.0
2. 基金繰入金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	100.0	—
4. 諸収入	1,000	1,323	1,323	0	0	100.0	100.0
1. 市預金利子	1,000	1,323	1,323	0	0	100.0	100.0
歳入合計	16,743,000	16,766,564	16,766,564	0	0	100.0	100.0

#### (3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で75.0%となり、4,194千円の不用額が生じている。これは、共済事業費の共済見舞金3,425千円の残額が主なものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 決算額	比較増減
1. 交通共済費	16,743,000	12,548,983	75.0	4,194,017	5,282,436	7,266,547
1. 総務管理費	10,743,000	9,973,983	92.8	769,017	1,482,436	8,491,547
2. 共済事業費	6,000,000	2,575,000	42.9	3,425,000	3,800,000	△ 1,225,000
歳出合計	16,743,000	12,548,983	75.0	4,194,017	5,282,436	7,266,547

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
平成 2 7 年 度	13,945	51.1	19 (1)	2,575,000
平成 2 6 年 度	14,123	51.3	30 (2)	3,800,000
平成 2 5 年 度	14,715	52.5	37 (1)	2,950,000

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入歳出差引残額4,218千円を共済基金に繰り入れた決算となっている。

これは、本年度の加入者数が前年度と比較して178人減少し、共済会費収入では125千円減少したものの、共済見舞金給付額が低い水準で推移したことによるものである。

しかし、依然として交通事故により死傷者が出ていることから、今後においても関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもとに、共済制度の健全な運営が図られるよう加入率の向上に一層の努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額4,699,660千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額2,002千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 4,701,586千円 (予算現額に対する執行率 100.0%)  
 歳出 4,699,584千円 (予算現額に対する執行率 100.0%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	4,648,199,000	51,461,000	4,699,660,000	4,701,585,929	1,925,929	100.0	100.0
歳出	4,648,199,000	51,461,000	4,699,660,000	4,699,584,097	△ 75,903	100.0	100.0
差引残高	0	0	0	2,001,832	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して1,926千円増となっており、これは、国民健康保険税で1,999千円の増となったものなどによるものである。

また、前年度決算額4,135,462千円と比較すると566,124千円13.7%の増となっており、前期高齢者交付金163,069千円や療養給付費交付金41,249千円などが減となった一方、共同事業交付金671,912千円や繰入金57,015千円などが増となったことによるものである。

収入未済額は263,888千円で、前年度の255,457千円と比較すると8,431千円3.3%の増となったものである。なお、この収入未済額は、国民健康保険税及び督促手数料であり、国民健康保険税が263,481千円で99.8%を占めている。また、不納欠損額は33,724千円で、前年度と比較すると3,331千円の減となっている。

国民健康保険税の当該年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当該年度の収入率は75.6%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

国民健康保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても自主納税を推進する一方、滞納者の実態把握に努めるとともに、催告通知や納税督促の強化を図り高額及び悪質滞納者に対しては滞納処分を実施するなど、さらなる収入の確保を望むものである。

国民健康保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	27	961,134,700	882,149,642	91.8	0	107,300	79,092,358
	26	956,156,100	881,101,748	92.2	0	3,400	75,057,752
	25	1,004,048,000	916,871,347	91.3	0	0	87,176,653
滞納繰越分	27	253,954,997	35,964,335	14.2	33,602,499	0	184,388,163
	26	253,363,747	36,643,138	14.5	36,926,744	0	179,793,865
	25	256,282,470	30,446,665	11.9	57,927,706	0	167,908,099
合計	27	1,215,089,697	918,113,977	75.6	33,602,499	107,300	263,480,521
	26	1,209,519,847	917,744,886	75.9	36,926,744	3,400	254,851,617
	25	1,260,330,470	947,318,012	75.2	57,927,706	0	255,084,752

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 国民健康保険税	916,115,000	1,215,089,697	918,113,977	33,602,499	107,300	263,480,521	75.6	75.9
2. 使用料及び手数料	25,000	545,000	15,800	122,000	0	407,200	2.9	2.9
3. 国庫支出金	1,120,451,000	1,120,452,379	1,120,452,379	0	0	0	100.0	100.0
4. 療養給付費交付金	51,778,000	51,778,523	51,778,523	0	0	0	100.0	100.0
5. 前期高齢者交付金	628,528,000	628,528,300	628,528,300	0	0	0	100.0	100.0
6. 道支出金	252,295,000	252,295,674	252,295,674	0	0	0	100.0	100.0
7. 共同事業交付金	1,222,195,000	1,222,196,802	1,222,196,802	0	0	0	100.0	100.0
8. 財産収入	20,000	0	0	0	0	0	—	100.0
9. 繰入金	499,821,000	499,821,000	499,821,000	0	0	0	100.0	100.0
10. 繰越金	2,321,000	2,321,822	2,321,822	0	0	0	100.0	100.0
11. 諸収入	6,111,000	6,061,652	6,061,652	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	4,699,660,000	4,999,090,849	4,701,585,929	33,724,499	107,300	263,887,721	94.0	93.4

### (3) 歳 出

支出済額の、予算現額に対する執行率は、ほぼ100.0%で、不用額は76千円となった。

また、前年度決算額と比較すると566,444千円13.7%の増となったものである。

この要因は、後期高齢者支援金で16,816千円や諸支出金15,973千円などが減となったものの、共同事業拠出金で621,578千円や保険給付費で5,084千円などが増となったことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	2,315,317,989	2,327,213,745	2,286,604,688
	療 養 費	13,021,021	13,125,087	15,567,767
	高 額 療 養 費	326,974,456	306,847,916	300,248,957
	葬 祭 費	900,000	840,000	1,100,000
	出 産 育 児 一 時 金	19,999,044	22,788,632	22,935,960
	計	2,676,212,510	2,670,815,380	2,626,457,372
後 期 高 齢 者 支 援 金		482,078,644	498,891,703	516,957,574
介 護 納 付 金		215,055,076	227,580,030	226,372,962
平均被保険者数(人)		8,910	9,283	9,609
受 診 件 数(件)		114,850	113,405	115,444
保険税(現年度課税分)		882,149,642	881,101,748	916,871,347
税の保険給付費に占める割合		26.2	25.9	27.2

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	113,194,000	113,169,540	100.0	24,460	120,884,358	△ 7,714,818
1 . 総務管理費	91,019,000	90,997,325	100.0	21,675	98,303,528	△ 7,306,203
2 . 徴 税 費	22,175,000	22,172,215	100.0	2,785	22,580,830	△ 408,615
2 . 保 険 給 付 費	2,680,964,000	2,680,963,145	100.0	855	2,675,879,296	5,083,849
1 . 療 養 諸 費	2,333,090,500	2,333,089,645	100.0	855	2,345,402,748	△ 12,313,103
2 . 高 額 療 養 費	326,974,456	326,974,456	100.0	0	306,847,916	20,126,540
3 . 葬 祭 諸 費	900,000	900,000	100.0	0	840,000	60,000
4 . 移 送 費	0	0	0.0	0	0	0
5 . 出 産 育 児 諸 費	19,999,044	19,999,044	100.0	0	22,788,632	△ 2,789,588
3 . 後 期 高 齢 者 支 援 金	482,113,000	482,111,782	100.0	1,218	498,927,759	△ 16,815,977
4 . 前 期 高 齢 者 納 付 金	317,000	315,938	99.7	1,062	385,691	△ 69,753
5 . 介 護 納 付 金	215,056,000	215,055,076	100.0	924	227,580,030	△ 12,524,954
6 . 共 同 事 業 抛 出 金	1,144,232,000	1,144,230,619	100.0	1,381	522,652,482	621,578,137
7 . 保 健 事 業 費	19,566,000	19,547,993	99.9	18,007	24,298,473	△ 4,750,480
8 . 基 金 積 立 金	20,000	0	0.0	20,000	1,950,457	△ 1,950,457
9 . 公 債 費	0	0	—	0	417,808	△ 417,808
10 . 諸 支 出 金	44,198,000	44,190,004	100.0	7,996	60,163,357	△ 15,973,353
11 . 予 備 費	0	0	—	0	0	0
歳 出 合 計	4,699,660,000	4,699,584,097	100.0	75,903	4,133,139,711	566,444,386

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおり2,002千円の黒字決算となり、この財源は翌年度に繰越したものである。

歳入において前年度決算額と比較すると、自主財源である国民健康保険税では、市中経済が低迷しているなか、高齢化の進行、人口減少による被保険者の減少など厳しい環境にあるものの、調定額で5,570千円0.5%の増、収入済額で369千円の増であるが、収入率で0.3ポイントの減となったところである。また、歳入全体では療養給付費交付金、前期高齢者交付金などで減となったものの、共同事業交付金、繰入金などで増となったことにより566,124千円13.7%の増となったものである。

一方、歳出において前年度決算額と比較すると、総務費、後期高齢者支援金及び介護納付金などで減となったものの、保険給付費、共同事業抛出金などで増となったことにより、歳出全体で566,444千円13.7%の増となったものである。

また、依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行による低所得者層の増加等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれているところである。

このため、今後は各種医療制度の動向を慎重に見極めながら、医療費の適正化対策や保険税の収納率向上、経費の節減などあらゆる方策を講じて、当会計の安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額30,707千円に対する決算額は下表に示すとおり、歳入歳出ともに30,279千円で予算現額に対する執行率は98.6%となっている。

歳入 30,279千円 (予算現額に対する執行率 98.6%)  
 歳出 30,279千円 (予算現額に対する執行率 98.6%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	30,707,000	0	30,707,000	30,278,938	△ 428,062	98.6	96.6
歳出	30,707,000	0	30,707,000	30,278,938	△ 428,062	98.6	94.9
差引残高	0	0	0	0	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して428千円の減となっている。

前年度の決算額27,953千円と比較すると2,326千円8.3%の増となっている。

これは、前年度繰越金489千円、繰入金で1,860千円が増となったことによるものである。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,776千円の解消について、当事業会計の貴重な自主財源であるとともに受益者負担の観点からも積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	5,116,000	8,360,100	5,584,320	0	2,775,780	66.8	66.9
2. 繰入金	25,591,000	24,205,738	24,205,738	0	0	100.0	100.0
3. 繰越金	0	488,880	488,880	0	0	100.0	—
歳入合計	30,707,000	33,054,718	30,278,938	0	2,775,780	91.6	91.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で98.6%となり、428千円の不用額が生じている。

前年度の決算額27,464千円と比較すると、2,815千円10.2%の増となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営委託料で3,225千円が増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	28,999,000	28,571,701	98.5	427,299	25,757,054	2,814,647
2. 公債費	1,708,000	1,707,237	100.0	763	1,707,237	0
歳出合計	30,707,000	30,278,938	98.6	428,062	27,464,291	2,814,647

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると2,815千円10.2ポイントの増となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の増加に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計の繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが企業移転等の促進に努め、施設利用率の向上と経費の削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置を講ずるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額86,351千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,379千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 80,036千円 (予算現額に対する執行率 92.7%)  
 歳出 78,657千円 (予算現額に対する執行率 91.1%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	85,794,000	557,000	86,351,000	80,036,165	△ 6,314,835	92.7	100.8
歳出	85,794,000	557,000	86,351,000	78,657,138	△ 7,693,862	91.1	99.0
差引残額	0	0	0	1,379,027	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して6,315千円の減となったが、これは、使用料及び手数料で950千円などが増となったものの、繰入金で7,351千円減となったことによるものである。

また、前年度決算額54,443千円と比較すると25,594千円47.0%の増となっている。これは、繰入金で25,001千円をはじめ使用料で884千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	39,667,000	40,617,267	40,617,267	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	39,501,000	40,456,667	40,456,667	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	166,000	160,600	160,600	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	15,000	15,089	15,089	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	45,711,000	38,359,952	38,359,952	0	0	100.0	100.0
4. 繰越金	957,000	957,673	957,673	0	0	100.0	100.0
5. 諸収入	1,000	86,184	86,184	0	0	100.0	—
歳入合計	86,351,000	80,036,165	80,036,165	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で91.1%となり、7,694千円の不用額が生じているが、これは、農業用水事業費の一般管理費において、需用費577千円、原材料費785千円、負担金補助及び交付金で5,859千円などに残額を生じたことによるものである。

また、前年度決算額と比較すると25,172千円47.1%の増となっている。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 農業用水事業費	86,335,000	78,642,049	91.1	7,692,951	51,971,064	26,670,985
2. 基金積立金	16,000	15,089	94.3	911	1,513,882	△ 1,498,793
歳出合計	86,351,000	78,657,138	91.1	7,693,862	53,484,946	25,172,192



#### (4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳出において国営環境保全型かんがい排水事業負担金など農業用水事業費の増加に対応するため、財源として農業用水事業基金から繰入金27,000千円を確保したところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期すると共に、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額1,779,683千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額65,543千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,784,874千円 (予算現額に対する執行率 100.3%)  
 歳出 1,719,331千円 (予算現額に対する執行率 96.6%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	1,966,549,000	△ 186,866,000	1,779,683,000	1,784,873,697	5,190,697	100.3	99.8
歳出	1,966,549,000	△ 186,866,000	1,779,683,000	1,719,330,893	△ 60,352,107	96.6	99.3
差引残額	0	0	0	65,542,804	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して5,191千円0.3%の増となっている。これは、繰入金で1,084千円などが減となった一方、介護保険料で7,038千円などが増となったことによるものである。また、前年度決算額1,751,788千円と比較すると33,086千円1.9%の増となっており、これは繰越金で44,999千円などが減となった一方、介護保険料で46,548千円、国庫支出金で25,495千円、繰入金で9,438千円などが増となったことによるものである。

また、収入未済額は14,925千円で、前年度の14,915円と比較すると10千円の増となったものである。なお、この収入未済額は、介護保険料及び督促手数料であり、介護保険料が14,797千円で95.6%を占めている。また、不納欠損額は2,797千円で、前年度と比較すると811千円の増となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は95.6%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収納率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、催告通知や納付督促をとおして滞納者の事態把握に努めるとともに、さらなる収入の確保を望むものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	27	381,541,584	375,919,368	98.5	0	113,054	5,735,270
	26	335,365,935	330,197,895	98.5	0	126,800	5,294,840
	25	328,270,121	323,659,262	98.6	0	126,526	4,737,385
滞納繰越分	27	14,638,913	2,868,559	19.6	2,708,732		9,061,622
	26	13,332,571	2,042,313	15.3	1,916,485		9,373,773
	25	11,854,019	2,041,633	17.2	1,217,200	0	8,595,186
合計	27	396,180,497	378,787,927	95.6	2,708,732	113,054	14,796,892
	26	348,698,506	332,240,208	95.3	1,916,485	126,800	14,668,613
	25	340,124,140	325,700,895	95.8	1,217,200	126,526	13,332,571

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 介護保険料	371,750,000	396,180,497	378,787,927	2,708,732	113,054	14,796,892	95.6	95.3
2. 使用料及び手数料	6,000	216,900	1,200	87,800	0	127,900	0.6	0.6
3. 国庫支出金	418,661,000	418,329,197	418,329,197	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	455,496,000	455,423,199	455,423,199	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	245,803,000	245,637,458	245,637,458	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	55,000	54,924	54,924	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	278,159,000	277,075,095	277,075,095	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	2,471,000	2,282,519	2,282,519	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	7,282,000	7,282,178	7,282,178	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	1,779,683,000	1,802,481,967	1,784,873,697	2,796,532	113,054	14,924,792	99.0	99.1

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で96.6%となり、60,352千円の不用額が生じている。これは、保険給付費で53,513千円、地域支援事業費で6,475千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると25,175千円の減となったものである。

この要因は、総務費で4,717千円、保険給付費で4,089千円などの増があったものの、諸支出金で37,061千円などが減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	67,822,000	67,807,411	100.0	14,589	63,089,926	4,717,485
1. 総務管理費	45,254,000	45,248,257	100.0	5,743	39,087,662	6,160,595
2. 徴 収 費	2,862,000	2,860,643	100.0	1,357	2,794,493	66,150
3. 介護認定審査会費	19,706,000	19,698,511	100.0	7,489	21,207,771	△ 1,509,260
2. 保 険 給 付 費	1,666,134,978	1,612,622,303	96.8	53,512,675	1,608,533,265	4,089,038
1. 介護給付費	1,416,670,000	1,385,422,631	97.8	31,247,369	1,378,106,554	7,316,077
2. 介護予防給付費	121,755,000	107,460,706	88.3	14,294,294	118,914,214	△ 11,453,508
3. 高額介護給付費	30,086,732	23,747,259	78.9	6,339,473	26,786,409	△ 3,039,150
4. 高額医療合算介護給付費	4,493,268	4,493,268	100.0	0	3,267,632	1,225,636
5. その他諸費	1,864,978	1,864,978	100.0	0	1,869,842	△ 4,864
6. 市町村特別給付費	7,902,000	7,739,414	97.9	162,586	5,449,584	2,289,830
7. 特定入所者介護サービス費	83,363,000	81,894,047	98.2	1,468,953	74,139,030	7,755,017
3. 保 健 福 祉 事 業 費	500,000	500,000	100.0	0	500,000	0
4. 地 域 支 援 事 業 費	42,118,000	35,643,376	84.6	6,474,624	32,563,760	3,079,616
1. 介護予防事業費	10,036,000	6,536,007	65.1	3,499,993	5,838,611	697,396
2. 包括的支援事業・任意事業費	32,082,000	29,107,369	90.7	2,974,631	26,725,149	2,382,220
5. 基 金 積 立 金	55,000	54,924	99.9	76	54,910	14
6. 公 債 費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸 支 出 金	2,946,000	2,702,879	91.7	243,121	39,764,041	△ 37,061,162
8. 予 備 費	97,022	0	0.0	97,022	0	0
歳出合計	1,779,683,000	1,719,330,893	96.6	60,352,107	1,744,505,902	△ 25,175,009

#### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において予算現額を0.3%上回る1,784,874千円、歳出においては予算現額を3.4%下回る1,719,331千円という結果から65,543千円の黒字決算となったところである。

また、本事業を運営する財源は、介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は22%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は28%となっているところである。

当年度の決算において、介護保険料では前年度と比較して46,548千円14.0%増になるなど、介護保険事業運営基金からの繰入を行わなかったところである。また、収入率はほぼ前年度と同率を確保しているが、調定額の増加に伴い未納額も増加傾向にあるため、現年度分及び滞納繰越分とも更なる収入の確保に努められたい。今後、高齢化が急速かつ確実に進行していくことから、介護保険施設サービスの充実や本制度の積極的なPRを行うとともに、在宅サービスの基礎整備に伴う利用拡大と第1号被保険者に係る普通徴収保険料の確保に努め、根室市介護保険事業計画の下で、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額382,541千円に対する決算額は下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,108千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 376,407千円 (予算現額に対する執行率 98.4%)  
 歳出 375,300千円 (予算現額に対する執行率 98.1%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	376,838,000	5,703,000	382,541,000	376,407,348	△ 6,133,652	98.4	96.7
歳出	376,838,000	5,703,000	382,541,000	375,299,667	△ 7,241,333	98.1	96.2
差引残額	0	0	0	1,107,681	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して6,134千円1.6%の減となっている。これは、後期高齢者医療保険料3,174千円及び繰入金3,574千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額371,259千円と比較すると5,149千円1.4%の増となっており、これは、繰越金で7,580千円などが減となったものの、後期高齢者医療保険料で1,416千円、繰入金11,093千円などが増となったことによるものである。

収入未済額は3,870千円で、前年度の4,385千円と比較すると515千円の減となったものである。なお、この収入未済額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料であり、後期高齢者医療保険料が3,869千円でほとんどを占めている。また、不納欠損額は966千円で、前年度と比較すると709千円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は次表に示すとおりであるが、当年度の収入率は98.0%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、比較的高い収入率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努めるとともに、催告通知や納付督促の強化を図り、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	27	236,583,500	234,276,731	99.0	0	75,900	2,382,669
	26	233,796,700	231,965,300	99.2	0	130,900	1,962,300
	25	226,789,300	222,117,900	97.9	0	9,300	4,680,700
滞納繰越分	27	4,372,700	1,928,217	44.1	958,500	0	1,485,983
	26	6,899,900	2,823,500	40.9	1,666,000	0	2,410,400
	25	4,390,800	1,942,200	44.2	148,700	0	2,299,900
合計	27	240,956,200	236,204,948	98.0	958,500	75,900	3,868,652
	26	240,696,600	234,788,800	97.5	1,666,000	130,900	4,372,700
	25	231,180,100	224,060,100	96.9	148,700	9,300	6,980,600

当会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	239,379,000	240,956,200	236,204,948	958,500	75,900	3,868,652	98.0	97.5
2. 使用料及び手数料	8,000	8,500	0	7,200	0	1,300	0.0	8.2
3. 広域連合支出金	1,000,000	998,480	998,480	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰 入 金	135,531,000	131,957,102	131,957,102	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	10,000	1,885,450	1,885,450	0	0	0	100.0	100.0
6. 諸 収 入	6,613,000	5,361,368	5,361,368	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	382,541,000	381,167,100	376,407,348	965,700	75,900	3,869,952	98.8	98.4

### (3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で98.1%となり、7,241千円の不用額が生じている。これは、総務費で2,176千円、広域連合納付金で3,020千円及び保健事業費で1,382千円などの残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると5,927千円の増となったものである。

この要因は、総務費で6,023千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	31,310,000	29,134,327	93.1	2,175,673	23,110,888	6,023,439
2. 広域連合納付金	342,526,000	339,506,261	99.1	3,019,739	339,717,753	△ 211,492
3. 保 健 事 業 費	7,895,000	6,513,079	82.5	1,381,921	5,892,012	621,067
4. 諸 支 出 金	510,000	146,000	28.6	364,000	652,500	△ 506,500
5. 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0	0
歳 出 合 計	382,541,000	375,299,667	98.1	7,241,333	369,373,153	5,926,514

### (4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において98.4%の執行率を確保し、歳出は98.1%という執行率の結果から1,108千円の黒字決算となったところである。

なお、後期高齢者医療制度については、現在では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用する基金の運用状況

## 7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 8. 財産に関する調書

財産については、平成28年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

## 9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

### (1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,038,333千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は30件3,449,804千円、償還額は29件2,449,804千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は1件1,000,000千円で、現金として38,333千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区	分	平成28年3月31日現在		
		件数	金額	
元	金	11	473,948,018	
基	利 息	前年度以前	200	561,376,098
		本年度	2	3,008,855
		計	202	564,384,953
金	基金の額	213	1,038,332,971	
運	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本年度	0	0
		計	30	3,449,803,618
状	償 還 額	29	3,449,803,618	
	貸 付 残 額	1	1,000,000,000	
況	年度末基金(現金)残高	—	38,332,971	



(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,742千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。

この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,742千円が保有されているものである。

また、現金については定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況

(単位 円)

区	分	平成28年3月31日現在	
		件数	金額
元	金	5	4,500,000
基	利 息	前年度以前	8,238,920
		本 年 度	3,166
		計	8,242,086
金	基 金 の 額	369	12,742,086
運	貸 付 額	前年度以前	2,265,000
		本 年 度	0
		計	2,265,000
状	償 還 額	39	2,265,000
	貸 付 残 額	0	0
況	年 度 末 基 金 ( 現 金 ) 残 高	—	12,742,086

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は1件100千円で、貸付累計は446件66,450千円、償還金は311件53,570千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は135件12,880千円で、現金として9,156千円が保有されているものである。

また、貸付利息は一般会計に収納済であり、現金については普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

(単位 円)

区	分	平成28年3月31日現在	
		件数	金額
基	金 の 額	19	22,036,000
運	貸 付 額	前年度以前	66,350,000
		本 年 度	100,000
		計	66,450,000
状	償 還 額	311	53,570,000
	貸 付 残 額	135	12,880,000
況	年 度 末 基 金 ( 現 金 ) 残 高	—	9,156,000

付	表
---	---

平成27年度根室市各会計決算審査資料

# 目 次

1. 平成27年度 歳入歳出決算総括表 .....	52
2. 平成27年度 一般会計款別歳入歳出決算調 .....	53
3. 平成27年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表 .....	55
4. 平成27年度 一般会計歳出款別・節別一覧表 .....	57
5. 平成27年度 各特別会計歳出節別一覧表 .....	58

# 1. 平成27年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・比率 %)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引 残高 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)				実質収支額 (C)-(D)	
	金額	構成 比率	収入 済額 (A)	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出 済額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比率		繰越 額	繰越 額	繰越 額	繰越 額		予算現額 に対する 比率
一般会計	20,110,725,000	74.2	19,168,220,772	73.3	95.3	19,028,227,082	73.3	94.6	139,993,690	0	56,532,720	0	56,532,720	0.3	83,460,970
特別会計															
市民交通傷害 共済事業特別会計	16,743,000	0.1	16,766,564	0.1	100.1	12,548,983	0.0	75.0	4,217,581	0	0	0	0	0.0	4,217,581
国民健康保険 特別会計事業勘定	4,699,660,000	17.3	4,701,585,929	18.0	100.0	4,699,584,097	18.1	100.0	2,001,832	0	0	0	0	0.0	2,001,832
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	30,707,000	0.1	30,278,938	0.1	98.6	30,278,938	0.1	98.6	0	0	0	0	0	0.0	0
農業用水事業 特別会計	86,351,000	0.3	80,036,165	0.3	92.7	78,657,138	0.3	91.1	1,379,027	0	0	0	0	0.0	1,379,027
介護保険 特別会計事業勘定	1,779,683,000	6.6	1,784,873,697	6.8	100.3	1,719,330,893	6.6	96.6	65,542,804	0	0	0	0	0.0	65,542,804
後期高齢者医療 特別会計	382,541,000	1.4	376,407,348	1.4	98.4	375,299,667	1.4	98.1	1,107,681	0	0	0	0	0.0	1,107,681
小計	6,995,685,000	25.8	6,989,948,641	26.7	99.9	6,915,699,716	26.7	98.9	74,248,925	0	0	0	0	0.0	74,248,925
合計	27,106,410,000	100.0	26,158,169,413	100.0	96.5	25,943,926,798	100.0	95.7	214,242,615	0	56,532,720	0	56,532,720	0.2	157,709,895

(2) 純計決算額

(単位 円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額	重複計算 控除額	差引純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	19,168,220,772	0	19,168,220,772	19,028,227,082	933,412,735	18,094,814,347	139,993,690	1,073,406,425
特別会計								
市民交通傷害 共済事業特別会計	16,766,564	353,800	16,412,764	12,548,983	0	12,548,983	4,217,581	3,863,781
国民健康保険 特別会計事業勘定	4,701,585,929	499,821,000	4,201,764,929	4,699,584,097	0	4,699,584,097	2,001,832	△ 497,819,168
流通加工センター汚水 処理事業特別会計	30,278,938	24,205,738	6,073,200	30,278,938	0	30,278,938	0	△ 24,205,738
農業用水事業 特別会計	80,036,165	0	80,036,165	78,657,138	0	78,657,138	1,379,027	1,379,027
介護保険 特別会計事業勘定	1,784,873,697	277,075,095	1,507,798,602	1,719,330,893	0	1,719,330,893	65,542,804	△ 211,532,291
後期高齢者医療 特別会計	376,407,348	131,957,102	244,450,246	375,299,667	0	375,299,667	1,107,681	△ 130,849,421
小計	6,989,948,641	933,412,735	6,056,535,906	6,915,699,716	0	6,915,699,716	74,248,925	△ 859,163,810
合計	26,158,169,413	933,412,735	25,224,756,678	25,943,926,798	933,412,735	25,010,514,063	214,242,615	214,242,615

2. 平成27年度 一般会計款別歳入歳出決算調

(歳入)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	予 算 現 額						調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に	
	当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額 に対する 割合	比較した収入 済額の増△減 金額	割合
市 税	2,841,108,000	16.6	0	0	2,841,108,000	14.1	3,144,227,062	15.6	110.7	2,999,351,868	15.6	105.6	95.4	8,180,983	64.1	0.3	136,694,211	14.9	4.3	158,243,868	5.6
地 方 譲 与 税	138,166,000	0.8	0	0	138,166,000	0.7	133,643,111	0.7	96.7	133,643,111	0.7	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,522,889	△ 3.3
利 子 割 交 付 金	9,394,000	0.1	0	0	9,394,000	0.0	5,092,000	0.0	54.2	5,092,000	0.0	54.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,302,000	△ 45.8
配 当 割 交 付 金	11,636,000	0.1	0	0	11,636,000	0.1	10,151,000	0.1	87.2	10,151,000	0.1	87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,485,000	△ 12.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,235,000	0.1	0	0	14,235,000	0.1	8,440,000	0.0	59.3	8,440,000	0.0	59.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,795,000	△ 40.7
地 方 消 費 税 交 付 金	459,910,000	2.7	0	0	459,910,000	2.3	601,925,000	3.0	130.9	601,925,000	3.1	130.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	142,015,000	30.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	818,000	0.0	0	0	818,000	0.0	719,684	0.0	88.0	719,684	0.0	88.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 98,316	△ 12.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,378,000	0.1	0	0	16,378,000	0.1	20,089,000	0.1	122.7	20,089,000	0.1	122.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,711,000	22.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,993,000	0.1	0	0	10,993,000	0.1	11,169,000	0.1	101.6	11,169,000	0.1	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	176,000	1.6
地 方 特 例 交 付 金	5,029,000	0.0	0	0	5,029,000	0.0	4,879,000	0.0	97.0	4,879,000	0.0	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 150,000	△ 3.0
地 方 交 付 税	6,420,770,000	37.6	290,124,000	0	6,710,894,000	33.4	6,710,894,000	33.4	100.0	6,710,894,000	35.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,545,000	0.0	0	0	2,545,000	0.0	2,641,000	0.0	103.8	2,641,000	0.0	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	96,000	3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	214,432,000	1.3	0	0	214,432,000	1.1	216,764,086	1.1	101.1	188,447,198	1.0	87.9	86.9	0	0.0	0.0	28,316,888	3.1	13.1	△ 25,984,802	△ 12.1
使 用 料 及 び 手 数 料	431,523,000	2.5	0	0	431,523,000	2.1	487,492,349	2.4	113.0	421,130,908	2.2	97.6	86.4	4,575,592	35.9	0.9	61,785,849	6.7	12.7	△ 10,392,092	△ 2.4
国 庫 支 出 金	1,562,768,000	9.1	446,838,000	300,626,000	2,310,232,000	11.5	2,286,737,310	11.4	99.0	1,938,778,310	10.1	83.9	84.8	0	0.0	0.0	347,959,000	38.0	15.2	△ 371,453,690	△ 16.1
道 支 出 金	1,286,619,000	7.5	64,816,000	12,000,000	1,363,435,000	6.8	1,311,691,903	6.5	96.2	1,291,641,903	6.7	94.7	98.5	0	0.0	0.0	20,050,000	2.2	1.5	△ 71,793,097	△ 5.3
財 産 収 入	84,016,000	0.5	2,250,000	0	86,266,000	0.4	140,563,799	0.7	162.9	81,879,982	0.4	94.9	58.3	0	0.0	0.0	58,683,817	6.4	41.7	△ 4,386,018	△ 5.1
寄 附 金	10,000	0.0	1,292,017,000	0	1,292,027,000	6.4	1,292,016,030	6.4	100.0	1,292,016,030	6.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,970	0.0
繰 入 金	807,351,000	4.7	50,672,000	0	858,023,000	4.3	395,437,794	2.0	46.1	382,585,794	2.0	44.6	96.7	0	0.0	0.0	12,852,000	1.4	3.3	△ 475,437,206	△ 55.4
繰 越 金	10,000	0.0	32,212,000	82,888,000	115,110,000	0.6	115,110,210	0.6	100.0	115,110,210	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	210	0.0
諸 収 入	1,447,094,000	8.5	2,308,000	0	1,449,402,000	7.2	1,494,110,868	7.4	103.1	1,471,166,774	7.7	101.5	98.5	0	0.0	0.0	22,944,094	2.5	1.5	21,764,774	1.5
市 債	1,317,195,000	7.7	84,674,000	367,300,000	1,769,169,000	8.8	1,702,969,000	8.5	96.3	1,476,469,000	7.7	83.5	86.7	0	0.0	0.0	226,500,000	24.7	13.3	△ 292,700,000	△ 16.5
合 計	17,082,000,000	100.0	2,265,911,000	762,814,000	20,110,725,000	100.0	20,096,763,206	100.0	99.9	19,168,220,772	100.0	95.3	95.4	12,756,575	100.0	0.1	915,785,859	100.0	4.6	△ 942,504,228	△ 4.7

(歳出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	算						現			額			支出			済			額			翌年度繰越額			不			用			額		
	当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越金	予備費充用増△減		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次 繰越	繰 明 許 費	事 故 繰 越	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合					
					金	額																							金	額	金	額	
					額	率																							額	率	額	率	
議会費	160,263,000	0.9	1,060,000	0	0	0.0	161,323,000	0.8	158,635,949	0.8	98.3	0	0	0	2,687,051	0.6	1.7																
総務費	826,114,000	4.8	1,502,160,000	65,945,000	2,936,107	47.3	2,397,155,107	11.9	2,322,488,017	12.2	96.9	0	21,991,720	0	52,675,370	12.6	2.2																
民生費	3,927,425,000	23.0	194,681,000	0	1,150,000	18.5	4,123,256,000	20.5	3,909,251,427	20.5	94.8	0	117,400,000	0	96,604,573	23.1	2.3																
衛生費	2,525,434,000	14.8	24,863,000	0	853,079	13.8	2,551,150,079	12.7	2,522,049,090	13.3	98.9	0	0	0	29,100,989	7.0	1.1																
労働費	37,013,000	0.2	19,750,000	0	0	0.0	56,763,000	0.3	36,423,368	0.2	64.2	0	18,555,000	0	1,784,632	0.4	3.1																
農林水産業費	561,787,000	3.3	125,622,000	2,338,000	1,262,906	20.4	691,009,906	3.4	586,939,281	3.1	84.9	0	47,882,000	0	56,188,625	13.4	8.1																
商工費	216,664,000	1.3	188,766,000	95,282,000	0	0.0	500,712,000	2.5	439,162,711	2.3	87.7	0	41,067,000	0	20,482,289	4.9	4.1																
土木費	2,397,403,000	14.0	△ 137,460,000	0	0	0.0	2,259,943,000	11.2	2,172,926,494	11.4	96.1	0	81,290,000	0	5,726,506	1.4	0.3																
消防費	150,197,000	0.9	3,061,000	0	0	0.0	153,258,000	0.8	150,593,145	0.8	98.3	0	0	0	2,664,855	0.6	1.7																
教育費	1,040,533,000	6.1	337,629,000	587,401,000	0	0.0	1,965,563,000	9.8	1,501,846,692	7.9	76.4	0	335,026,000	0	128,690,308	30.8	6.5																
公債費	2,223,847,000	13.0	△ 12,000,000	0	0	0.0	2,211,847,000	11.0	2,208,001,394	11.6	99.8	0	0	0	3,845,606	0.9	0.2																
諸支出金	119,000,000	0.7	0	0	0	0.0	119,000,000	0.6	119,000,000	0.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0																
職員費	2,886,310,000	16.9	△ 6,692,000	0	0	0.0	2,879,618,000	14.3	2,865,713,806	15.1	99.5	0	1,500,000	0	12,404,194	3.0	0.4																
災害復旧費	10,000	0.0	24,471,000	11,848,000	0	0.0	36,329,000	0.2	35,195,708	0.2	96.9	0	0	0	1,133,292	0.3	3.1																
予備費	10,000,000	0.1	0	0	△ 6,202,092	△ 100.0	3,797,908	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	3,797,908	0.9	100.0																
合計	17,082,000,000	100.0	2,265,911,000	762,814,000	0	0.0	20,110,725,000	100.0	19,028,227,082	100.0	94.6	0	664,711,720	0	417,786,198	100.0	2.1																

### 3. 平成27年度 一般会計款別歳入歳出年度別比較表

(歳入)

(単位 円・比率%)

区分 款別	平成25年度						平成26年度						平成27年度						すう勢比率		
	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	25年度	26年度	27年度
市税	2,824,821,000	3,036,450,102	2,908,342,350	17.6	103.0	95.8	2,840,229,000	3,089,465,385	2,960,867,886	16.6	104.2	95.8	2,841,108,000	3,144,227,062	2,999,351,868	15.6	105.6	95.4	100.0	101.8	103.1
地方譲与税	144,726,000	134,728,056	134,728,056	0.8	93.1	100.0	141,623,000	127,976,389	127,976,389	0.7	90.4	100.0	138,166,000	133,643,111	133,643,111	0.7	96.7	100.0	100.0	95.0	99.2
利子割交付金	10,604,000	8,297,000	8,297,000	0.1	78.2	100.0	10,298,000	6,738,000	6,738,000	0.0	65.4	100.0	9,394,000	5,092,000	5,092,000	0.0	54.2	100.0	100.0	81.2	61.4
配当割交付金	3,064,000	7,205,000	7,205,000	0.0	235.2	100.0	3,517,000	13,913,000	13,913,000	0.1	395.6	100.0	11,636,000	10,151,000	10,151,000	0.1	87.2	100.0	100.0	193.1	140.9
株式等譲渡所得割交付金	750,000	9,814,000	9,814,000	0.1	1,308.5	100.0	907,000	7,401,000	7,401,000	0.0	816.0	100.0	14,235,000	8,440,000	8,440,000	0.0	59.3	100.0	100.0	75.4	86.0
地方消費税交付金	314,964,000	310,010,000	310,010,000	1.9	98.4	100.0	372,687,000	372,687,000	372,687,000	2.1	100.0	100.0	459,910,000	601,925,000	601,925,000	3.1	130.9	100.0	100.0	120.2	194.2
ゴルフ場利用税交付金	879,000	765,996	765,996	0.0	87.1	100.0	911,000	728,616	728,616	0.0	80.0	100.0	818,000	719,684	719,684	0.0	88.0	100.0	100.0	95.1	94.0
自動車取得税交付金	31,418,000	34,263,000	34,263,000	0.2	109.1	100.0	30,606,000	15,715,000	15,715,000	0.1	51.3	100.0	16,378,000	20,089,000	20,089,000	0.1	122.7	100.0	100.0	45.9	58.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	10,157,000	10,871,000	10,871,000	0.1	107.0	100.0	10,871,000	10,993,000	10,993,000	0.1	101.1	100.0	10,993,000	11,169,000	11,169,000	0.1	101.6	100.0	100.0	101.1	102.7
地方特例交付金	9,425,000	5,236,000	5,236,000	0.0	55.6	100.0	5,236,000	5,692,000	5,692,000	0.0	108.7	100.0	5,029,000	4,879,000	4,879,000	0.0	97.0	100.0	100.0	108.7	93.2
地方交付税	6,808,618,000	6,808,618,000	6,808,618,000	41.3	100.0	100.0	6,697,693,000	6,697,693,000	6,697,693,000	37.5	100.0	100.0	6,710,894,000	6,710,894,000	6,710,894,000	35.0	100.0	100.0	100.0	98.4	98.6
交通安全対策特別交付金	3,030,000	2,729,000	2,729,000	0.0	90.1	100.0	2,966,000	2,505,000	2,505,000	0.0	84.5	100.0	2,545,000	2,641,000	2,641,000	0.0	103.8	100.0	100.0	91.8	96.8
分担金及び負担金	222,235,000	243,855,020	215,240,080	1.3	96.9	88.3	225,373,000	243,960,883	214,449,595	1.2	95.2	87.9	214,432,000	216,764,086	188,447,198	1.0	87.9	86.9	100.0	99.6	87.6
使用料及び手数料	418,700,000	465,224,030	411,793,870	2.5	98.4	88.5	428,760,000	472,389,480	410,303,526	2.3	95.7	86.9	431,523,000	487,492,349	421,130,908	2.2	97.6	86.4	100.0	99.6	102.3
国庫支出金	2,026,217,000	2,070,549,016	2,039,510,016	12.4	100.7	98.5	2,209,877,000	2,211,690,649	1,911,064,649	10.7	86.5	86.4	2,310,232,000	2,286,737,310	1,938,778,310	10.1	83.9	84.8	100.0	93.7	95.1
道支出金	1,188,730,000	1,163,617,097	1,163,617,097	7.1	97.9	100.0	1,176,471,000	1,136,787,609	1,124,787,609	6.3	95.6	98.9	1,363,435,000	1,311,691,903	1,291,641,903	6.7	94.7	98.5	100.0	96.7	111.0
財産収入	97,518,000	150,184,279	95,296,452	0.6	97.7	63.5	82,392,000	135,155,352	78,792,575	0.4	95.6	58.3	86,266,000	140,563,799	81,879,982	0.4	94.9	58.3	100.0	82.7	85.9
寄附金	20,393,000	20,381,138	20,381,138	0.1	99.9	100.0	27,597,000	27,585,922	27,585,922	0.2	100.0	100.0	1,292,027,000	1,292,016,030	1,292,016,030	6.7	100.0	100.0	100.0	135.4	6339.3
繰入金	267,873,000	143,095,738	143,095,738	0.9	53.4	100.0	1,075,554,000	783,081,534	783,081,534	4.4	72.8	100.0	858,023,000	395,437,794	382,585,794	2.0	44.6	96.7	100.0	547.2	267.4
繰越金	215,388,000	215,388,126	215,388,126	1.3	100.0	100.0	317,014,000	317,014,613	317,014,613	1.8	100.0	100.0	115,110,000	115,110,210	115,110,210	0.6	100.0	100.0	100.0	147.2	53.4
諸収入	395,491,000	446,592,152	423,637,167	2.6	107.1	94.9	465,342,000	508,947,926	486,387,144	2.7	104.5	95.6	1,449,402,000	1,494,110,868	1,471,166,774	7.7	101.5	98.5	100.0	114.8	347.3
市債	2,564,531,000	2,432,531,000	1,526,031,000	9.3	59.5	62.7	2,699,445,000	2,651,445,000	2,284,145,000	12.8	84.6	86.1	1,769,169,000	1,702,969,000	1,476,469,000	7.7	83.5	86.7	100.0	149.7	96.8
合計	17,579,532,000	17,720,404,750	16,494,870,086	100.0	93.8	93.1	18,825,369,000	18,839,566,358	17,860,522,058	100.0	94.9	94.8	20,110,725,000	20,096,763,206	19,168,220,772	100.0	95.3	95.4	100.0	108.3	116.2

(歳 出)

(単位 円・比率 %)

区分 款別	平成 25 年度						平成 26 年度						平成 27 年度						すう勢比率		
	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額	25年度	26年度	27年度
議会費	154,806,500	146,979,159	0.9	94.9	0	7,827,341	153,971,000	151,584,811	0.9	98.5	0	2,386,189	161,323,000	158,635,949	0.8	98.3	0	2,687,051	100.0	103.1	107.9
総務費	946,514,884	910,606,965	5.6	96.2	3,681,000	32,226,919	1,190,874,406	1,066,137,925	6.0	89.5	65,945,000	58,791,481	2,397,155,107	2,322,488,017	12.2	96.9	21,991,720	52,675,370	100.0	117.1	255.0
民生費	4,747,425,000	3,844,725,475	23.8	81.0	791,385,000	111,314,525	4,697,599,000	4,580,469,905	25.8	97.5	0	117,129,095	4,123,256,000	3,909,251,427	20.5	94.8	117,400,000	96,604,573	100.0	119.1	101.7
衛生費	2,539,586,222	2,487,155,194	15.4	97.9	0	52,431,028	2,910,772,900	2,867,608,745	16.2	98.5	0	43,164,155	2,551,150,079	2,522,049,090	13.3	98.9	0	29,100,989	100.0	115.3	101.4
労働費	54,155,000	52,076,894	0.3	96.2	0	2,078,106	60,930,000	59,317,531	0.3	97.4	0	1,612,469	56,763,000	36,423,368	0.2	64.2	18,555,000	1,784,632	100.0	113.9	69.9
農林水産業費	462,965,200	452,693,502	2.8	97.8	0	10,271,698	515,326,974	495,462,622	2.8	96.1	2,338,000	17,526,352	691,009,906	586,939,281	3.1	84.9	47,882,000	56,188,625	100.0	109.4	129.7
商工費	154,410,000	145,048,251	0.9	93.9	0	9,361,749	265,203,666	161,024,335	0.9	60.7	95,282,000	8,897,331	500,712,000	439,162,711	2.3	87.7	41,067,000	20,482,289	100.0	111.0	302.8
土木費	1,551,144,150	1,495,197,348	9.2	96.4	32,000,000	23,946,802	1,274,055,920	1,258,703,561	7.1	98.8	0	15,352,359	2,259,943,000	2,172,926,494	11.4	96.1	81,290,000	5,726,506	100.0	84.2	145.3
消防費	217,831,000	217,324,724	1.3	99.8	0	506,276	157,944,238	156,340,879	0.9	99.0	0	1,603,359	153,258,000	150,593,145	0.8	98.3	0	2,664,855	100.0	71.9	69.3
教育費	1,800,067,466	1,496,272,704	9.2	83.1	114,798,000	188,996,762	2,318,300,737	1,695,640,402	9.6	73.1	587,401,000	35,259,335	1,965,563,000	1,501,846,692	7.9	76.4	335,026,000	128,690,308	100.0	113.3	100.4
公債費	1,885,771,000	1,869,732,117	11.6	99.1	0	16,038,883	2,276,412,000	2,275,260,699	12.8	99.9	0	1,151,301	2,211,847,000	2,208,001,394	11.6	99.8	0	3,845,606	100.0	121.7	118.1
諸支出金	35,000,000	35,000,000	0.2	100.0	0	0	34,500,000	34,500,000	0.2	100.0	0	0	119,000,000	119,000,000	0.6	100.0	0	0	100.0	98.6	340.0
職員費	3,012,759,000	3,012,488,815	18.6	100.0	0	270,185	2,948,759,000	2,938,925,413	16.6	99.7	0	9,833,587	2,879,618,000	2,865,713,806	15.1	99.5	1,500,000	12,404,194	100.0	97.6	95.1
災害復旧費	14,007,000	12,554,325	0.1	89.6	0	1,452,675	16,801,000	4,435,020	0.0	26.4	11,848,000	517,980	36,329,000	35,195,708	0.2	96.9	0	1,133,292	100.0	35.3	280.3
予備費	3,089,578	0	0.0	0.0	0	3,089,578	3,918,159	0	0.0	0.0	0	3,918,159	3,797,908	0	0.0	0.0	0	3,797,908	100.0	—	—
合計	17,579,532,000	16,177,855,473	100.0	92.0	941,864,000	459,812,527	18,825,369,000	17,745,411,848	100.0	94.3	762,814,000	317,143,152	20,110,725,000	19,028,227,082	100.0	94.6	664,711,720	417,786,198	100.0	109.7	117.6



4. 平成27年度 一般会計歳出款別、節別一覽表

(単位 円・比率 %)

節	区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	職員費	災害復旧費	合	計
1.	報酬	69,420,000	90,936,299	47,693,595	22,010,122	0	18,938,496	5,076,250	4,307,934	31,841,531	102,140,093	0	0	0	0	392,364,320	2.1
2.	給料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,338,289,272	0	1,338,289,272	7.0
3.	職員手当等	27,276,258	1,692,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780,077,093	0	809,046,022	4.3
4.	共済費	44,263,440	11,244,187	11,532,989	4,172,359	87,268	2,323,351	710,469	2,091,312	3,398,967	18,793,703	0	0	747,347,441	0	845,965,486	4.4
5.	災害補償費	0	139,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,548	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7.	賃金	0	10,048,132	34,392,594	7,011,592	611,300	869,116	1,473,517	9,730,578	0	36,056,864	0	0	0	0	100,193,693	0.5
8.	報償費	155,630	576,422,686	3,851,915	1,667,062	69,696	378,580	414,965	0	52,000	2,415,335	0	0	0	0	585,427,869	3.1
9.	旅費	4,263,270	19,420,295	1,454,093	936,500	860,000	4,793,377	2,202,680	1,502,870	7,808,894	2,736,189	0	0	0	0	45,978,168	0.2
10.	交際費	541,141	4,003,239	0	0	0	18,680	0	0	60,000	266,078	0	0	0	0	4,889,138	0.0
11.	需用費	1,611,401	133,351,773	35,338,935	122,577,563	696,886	16,975,014	6,760,928	110,212,737	16,282,408	204,842,324	0	0	0	884,108	649,534,077	3.4
12.	役務費	281,035	73,225,053	17,085,401	11,926,101	55,048	3,064,666	2,609,952	6,819,979	9,247,687	25,278,409	0	0	0	0	149,593,331	0.8
13.	委託料	6,218,335	158,131,782	299,925,820	634,897,584	1,818,920	35,101,670	41,425,669	100,195,120	3,615,642	268,555,586	0	0	0	0	1,549,886,128	8.1
14.	使用料及び借賃	22,804	77,486,249	19,728,689	16,646,300	38,880	5,512,473	2,391,258	69,846,287	697,397	52,560,263	0	0	0	0	244,930,600	1.3
15.	工事請負費	0	28,868,400	6,026,400	109,155,600	0	63,144,360	43,124,400	594,284,377	18,846,000	576,894,511	0	0	0	34,311,600	1,474,655,648	7.7
16.	原材料費	0	891,636	5,184	487,123	0	2,957,356	0	17,251,795	92,814	2,143,902	0	0	0	0	23,829,810	0.1
17.	公有財産購入費	0	0	0	290,304	0	0	0	7,923,096	0	2,014,013	0	0	0	0	10,227,413	0.1
18.	備品購入費	107,784	14,284,330	2,825,489	17,761,356	0	18,556,365	1,841,940	35,885,676	47,326,140	16,041,127	0	0	0	0	154,630,207	0.8
19.	負担金補助及び交付金	4,474,851	130,871,984	361,988,449	1,501,399,186	2,185,370	414,004,546	296,130,683	1,212,293,107	10,105,065	145,625,339	0	0	0	0	4,079,078,580	21.4
20.	扶助費	0	0	2,158,076,677	0	0	0	0	0	0	30,386,354	0	0	0	0	2,188,463,031	11.5
21.	貸付金	0	70,130,000	0	46,520,000	0	0	10,000,000	0	0	1,026,000	0	119,000,000	0	0	246,676,000	1.3
22.	補償補填及び金	0	115,409	0	0	0	276,631	0	383,226	0	0	0	0	0	0	775,266	0.0
23.	償還金利子及び割引料	0	52,363,031	0	0	0	0	0	0	0	13,998,102	2,208,001,394	0	0	0	2,274,362,527	12.0
24.	投資及び貸出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25.	積立金	0	862,763,292	0	0	30,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	917,763,292	4.8
26.	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27.	公課費	0	86,000	118,200	384,600	0	24,600	0	198,400	1,218,600	72,500	0	0	0	0	2,102,900	0.0
28.	繰出金	0	6,012,021	909,206,997	24,205,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	939,424,756	4.9
合	計	158,635,949	2,322,488,017	3,909,251,427	2,522,049,090	36,423,368	586,939,281	439,162,711	2,172,926,494	150,593,145	1,501,846,692	2,208,001,394	119,000,000	2,865,713,806	35,195,708	19,028,227,082	100.0

5. 平成27年度 各特別会計歳出節別一覽表

(單位 円・比率 %)

節	区分	市民交通傷害共済事業特別会計	構成比率	国民健康保険特別会計事業勘定	構成比率	介護保険特別会計事業勘定	構成比率	後期高齢者医療特別会計事業勘定	構成比率	流通加工センター汚水処理事業特別会計	構成比率	農業用水事業特別会計	構成比率	合計	構成比率	一般・特別会計合計	構成比率
1.	報酬	23,000	0.2	22,679,492	0.5	9,447,212	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	32,149,704	0.5	424,514,024	1.6
2.	給料	0	0.0	29,130,000	0.6	17,047,800	1.0	9,208,200	2.5	0	0.0	0	0.0	55,386,000	0.8	1,393,675,272	5.4
3.	職員手当等	0	0.0	16,641,856	0.4	8,514,539	0.5	5,038,317	1.3	0	0.0	0	0.0	30,194,712	0.4	839,240,734	3.2
4.	共済費	0	0.0	20,053,819	0.4	10,185,528	0.6	5,112,281	1.4	0	0.0	0	0.0	35,351,628	0.5	881,317,114	3.4
5.	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	139,548	0.0
6.	恩給及退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.	賃金	0	0.0	1,089,336	0.0	2,082,965	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,172,301	0.0	103,365,994	0.4
8.	報償費	972,500	7.7	403,798	0.0	458,838	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,835,136	0.0	587,263,005	2.3
9.	旅費	5,220	0.0	463,960	0.0	406,210	0.0	144,560	0.0	0	0.0	0	0.0	1,019,950	0.0	46,998,118	0.2
10.	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,889,138	0.0
11.	需用費	7,188,224	57.3	2,670,559	0.1	3,130,367	0.2	552,809	0.1	0	0.0	5,402,464	6.9	18,944,423	0.3	668,478,500	2.6
12.	役務費	48,769	0.4	11,117,268	0.2	10,856,713	0.6	2,995,509	0.8	41,494	0.1	2,187,131	2.8	27,246,884	0.4	176,840,215	0.7
13.	委託料	0	0.0	19,950,364	0.4	13,630,823	0.8	6,084,162	1.6	24,793,707	81.9	1,115,124	1.4	65,574,180	0.9	1,615,460,308	6.2
14.	使用料及び賃借料	0	0.0	754,332	0.0	14,545	0.0	0	0.0	3,736,500	12.3	862,537	1.1	5,367,914	0.1	250,298,514	1.0
15.	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,664,272	12.3	9,664,272	0.1	1,484,319,920	5.7
16.	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18,763,416	23.9	18,763,416	0.3	42,593,226	0.2
17.	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,227,413	0.0
18.	備品購入費	1,458,000	11.6	0	0.0	146,880	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,604,880	0.0	156,235,087	0.6
19.	負担金補助及び交付金	2,834,829	22.6	4,530,304,709	96.4	1,636,891,389	95.2	346,007,829	92.2	0	0.0	40,617,605	51.6	6,556,656,361	94.8	10,635,734,941	41.0
20.	扶助費	0	0.0	0	0.0	3,729,481	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,729,481	0.1	2,192,192,512	8.4
21.	貸付金	0	0.0	110,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	130,000	0.0	246,806,000	1.0
22.	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	775,266	0.0
23.	償還金利子及び割引料	0	0.0	44,190,004	0.9	2,702,879	0.2	146,000	0.0	1,707,237	5.6	0	0.0	48,746,120	0.7	2,323,108,647	9.0
24.	投資及び投出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25.	積立金	18,441	0.1	0	0.0	54,924	0.0	0	0.0	0	0.0	15,089	0.0	88,454	0.0	917,851,746	3.5
26.	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27.	公課費	0	0.0	24,600	0.0	19,800	0.0	0	0.0	0	0.0	29,500	0.0	73,900	0.0	2,176,800	0.0
28.	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	939,424,756	3.6
合	計	12,548,983	100.0	4,699,584,097	100.0	1,719,330,893	100.0	375,299,667	100.0	30,278,938	100.0	78,657,138	100.0	6,915,699,716	100.0	25,943,926,798	100.0

参考：用語解説

<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p>実質収支</p>	<p>歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いたもの。</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - [\text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}] \times 100/75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは <math>\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}</math></p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く）          B：Aに充てられた特定財源          C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費          D：標準財政規模          E：臨時財政対策債発行可能額          F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費          G：〃（準元利償還金に係るものに限る）          H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額          I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金          J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの          K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p>